

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日
(第29期) 至 平成15年3月31日

大東建託株式会社

(151204)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 受注及び売上の状況	11
3. 対処すべき課題	13
4. 経営上の重要な契約等	13
5. 研究開発活動	13
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
2. 自己株式の取得等の状況	29
3. 配当政策	31
4. 株価の推移	31
5. 役員の状況	32
第5 経理の状況	36
1. 連結財務諸表等	37
2. 財務諸表等	69
第6 提出会社の株式事務の概要	99
第7 提出会社の参考情報	101
第二部 提出会社の保証会社等の情報	102
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年6月27日
【事業年度】	第29期（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）
【会社名】	大東建託株式会社
【英訳名】	DAITO TRUST CONSTRUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 多田 勝美
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目16番1号
【電話番号】	東京（03）6718 - 9111（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員業務本部長 熊切 直美
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目16番1号
【電話番号】	東京（03）6718 - 9111（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員業務本部長 熊切 直美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (百万円)	231,265	255,778	306,284	332,223	376,070
経常利益 (百万円)	21,845	27,586	40,750	42,429	45,801
当期純利益 (百万円)	11,271	15,703	23,200	23,495	24,423
純資産額 (百万円)	162,035	180,357	198,068	208,287	205,743
総資産額 (百万円)	228,797	266,428	304,168	325,833	345,144
1株当たり純資産額 (円)	1,186.97	1,346.26	1,467.24	1,545.55	1,618.51
1株当たり当期純利益金額 (円)	82.06	117.18	172.58	174.32	183.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	174.14	182.85
自己資本比率 (%)	70.82	67.69	65.12	63.92	59.61
自己資本利益率 (%)	7.06	9.17	12.26	11.56	11.80
株価収益率 (倍)	15.16	14.99	11.13	12.16	13.21
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	19,036	45,516	31,389	31,905
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	- 5,567	11,992	- 33,505	- 519
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	- 2,722	- 6,773	- 7,849	- 25,829
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	66,537	77,101	128,356	118,929	124,369
従業員数 (人)	- [-]	4,824 [-]	5,280 [624]	6,070 [802]	7,361 [936]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第25期、第26期及び第27期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債の発行等がないため記載しておりません。

3. 従業員数は、第26期より就業人員数を表示しており、臨時従業員数は第27期より [] 内に当会計期間の平均人員を外数で記載しております。

4. 第29期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月
売上高 (百万円)	214,433	234,563	284,470	307,708	346,560
経常利益 (百万円)	20,334	23,801	36,814	40,629	42,902
当期純利益 (百万円)	10,157	13,724	20,601	22,674	23,337
資本金 (百万円)	29,060	29,060	29,060	29,060	29,060
発行済株式総数 (千株)	136,512	136,102	136,102	136,102	136,102
純資産額 (百万円)	163,884	180,374	196,309	202,001	199,055
総資産額 (百万円)	226,076	260,251	298,242	317,201	334,140
1株当たり純資産額 (円)	1,200.51	1,325.28	1,442.36	1,498.90	1,565.90
1株当たり配当額 (円) (内 1株当たり中間 配当額)	20 (10)	30 (10)	45 (15)	50 (22.5)	60 (25)
1株当たり当期純利益金額 (円)	73.25	100.79	151.37	168.22	174.85
潜在株式調整後 1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	168.05	174.58
自己資本比率 (%)	72.49	69.31	65.82	63.68	59.57
自己資本利益率 (%)	6.40	7.97	10.93	11.39	11.64
株価収益率 (倍)	16.98	17.43	12.68	12.60	13.84
配当性向 (%)	26.73	29.27	29.44	29.71	32.80
従業員数 (人)	4,342 [-]	4,291 [-]	4,681 [482]	5,266 [616]	5,644 [717]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第25期、第26期及び第27期における潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、転換社債の発行等がないため記載しておりません。

3. 第28期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

4. 従業員数は、第26期より就業人員数を表示しており、臨時従業員数は第27期より [] 内に当会計期間の平均人員を外数で記載しております。

5. 第29期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和49年 6月	名古屋市千種区猪高町大字猪子石字八幡 6 番地の 3 に、大東産業株式会社を資本金100万円で設立。
昭和53年 9月	商号を大東産業株式会社から大東建設株式会社に変更。
昭和55年 3月	大東共済会株式会社を設立、業務を開始。
昭和63年 4月	商号を大東建設株式会社から大東建託株式会社に変更。
平成元年 1月	大東共済会株式会社を全額出資子会社とする。(現・連結子会社)
3月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
平成 2年 4月	本社機構を東京都品川区北品川四丁目 7 番35号に移転。
平成 3年 9月	名古屋証券取引所市場第一部銘柄に指定替え。
平成 4年 2月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成 5年10月	全額出資の大東ファイナンス株式会社を設立(平成 5年 6月)、業務を開始。(現・連結子会社)
平成 6年 7月	全額出資のハウスコム株式会社を設立(平成 6年 1月)、業務を開始。(現・連結子会社)
平成 7年 4月	カナダ、アメリカに建材輸出を手掛ける現地法人(それぞれ現TRANS-PAC HOUSING, INC.(現・連結子会社)及びDK BUILDING SUPPLY, INC.)を設立。
8月	全額出資の上海大東建托有限公司を設立(平成 7年 7月)、駐在員向け賃貸住宅開発事業に着手。(現・連結子会社)
10月	全額出資の販売子会社10社を設立(平成 7年 4月)、業務を開始。
平成 8年 1月	株式会社トップアンドホームックスの全株式を取得し、ホームセンター事業へ進出。(現・連結子会社)
9月	全額出資のDAITO ASIA INVESTMENT PTE.LTD.及びDAITO ASIA DEVELOPMENT PTE.LTD.を設立し、マレーシアでホテル開発事業に着手。(現・連結子会社)
	本社機構を東京都港区芝公園二丁目 4 番 1 号に移転。
平成 9年 2月	本社用地を品川駅東口再開発地区に取得。
4月	小林建設株式会社の全株式を取得し、大東スチール株式会社とする。(現・連結子会社)
5月	全額出資の大東建設株式会社を設立。(現・連結子会社)
平成10年 9月	全額出資の関西ハウスコム株式会社を設立(平成10年 7月)、業務を開始。(現・連結子会社)
10月	販売子会社10社を吸収合併。
平成11年 2月	大東ロジテム株式会社をケアパートナー株式会社と社名変更し、在宅介護事業へ進出。(現・連結子会社)
9月	品川ビルサービス株式会社を大東建物管理株式会社と社名変更し、賃貸建物管理業務を開始。(現・連結子会社)
平成12年 3月	DK BUILDING SUPPLY, INC. は平成12年 3月31日をもって閉鎖し、建材の輸出業務はTRANS-PAC HOUSING, INC. に統合。
10月	「タクセルホーム」のブランドで戸建て住宅事業へ参入。
平成13年11月	全額出資の株式会社ガスバル関東及び株式会社ガスバル中部を設立(平成13年 6月)、プロパンガス供給事業へ進出。(現・連結子会社)
平成14年 4月	全額出資の大東ホーム薬品株式会社を設立、配置薬事業へ進出。(現・連結子会社)
6月	全額出資の株式会社ガスバル近畿、株式会社ガスバル中国および株式会社ガスバル九州を設立。西日本でプロパンガス供給事業へ進出。(現・連結子会社)
8月	日本電建株式会社から営業の一部を譲り受けるとともに、タクセルホーム事業部を統合し、全額出資で設立した新日本電建株式会社により戸建住宅事業を推進。(現・連結子会社)
平成15年 3月	駐在員向け高級サービスアパートメント「上海ガーデンプラザ」竣工。
	品川駅東口に、賃貸複合ビル「品川イーストワンタワー」竣工。
4月	本社機構を東京都港区港南二丁目16番1号(品川イーストワンタワー)に移転。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社23社並びに関連会社1社で構成され、建物賃貸事業によって土地活用を考える土地所有者に対し、建物賃貸事業の企画・建築・不動産の仲介・不動産管理までを総合的に提供するとともに、関連事業も積極的に取り組んでおります。

当グループの事業に係わる位置づけ、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

建設事業.....当社及び大東建設株式会社並びに新日本電建株式会社は、企画提案するとともに建築請負契約を締結し、設計及び施工を行っております。

また、当社の建築工事に要する資材の一部を大東スチール株式会社及び大東トレーディング株式会社が調達し、当社に供給しております。

なお、大東建設株式会社は、当社が施工する建築工事の一部の請負も行っております。

不動産事業

不動産の仲介.....当社が建設した賃貸建物に対し、当社及びハウスコム株式会社並びに関西ハウスコム株式会社は入居者の仲介斡旋を行っております。また、ハウスコム株式会社及び関西ハウスコム株式会社は、当社が建設した賃貸建物以外の一般の賃貸住宅の仲介も行っております。

不動産管理.....当社は、家主と賃貸建物管理委託契約を締結し、家主に代わって家賃回収・建物管理等を行っております。なお、当社が受託した建物管理業務の一部を大東建物管理株式会社に委託しております。

海外不動産開発...上海大東建托有限公司は、海外不動産の開発事業を行っております。

その他事業.....1) 当社は、当社の指定する居住用標準型賃貸建物(アパート・マンション等)に対して建物完成引渡し後90日を経過して空家があった場合に家賃の90%相当額の家賃保証を、また事業用標準型賃貸建物(倉庫・工場・店舗・事務所等)に対しては、建物完成引渡し時点において空家である場合、賃貸建物建設資金の利息部分負担として金利保証を行っております。

2) 大東共済会株式会社は、当社において建物賃貸事業を行う家主の方々の経営リスクを軽減するため、テナント退居時の空家(中途空家)となった場合の家賃保証を行っており、中途空家となった時に家賃の90%相当額の給付金を支払っております。

3) 大東ファイナンス株式会社は、建築資金融資(金融機関から長期融資が実行される迄)等を行っております。また、DAITO ASIA INVESTMENT PTE.LTD.は、海外不動産等の開発事業における建築資金融資等を行っております。

4) ジューシー出版株式会社では、当社及びハウスコム株式会社並びに関西ハウスコム株式会社が仲介する賃貸物件情報を中心とした不動産情報誌の制作及び販売を行っております。

5) 株式会社トップアンドホームックスは、ホームセンター事業を行っております。

6) DAITO ASIA DEVELOPMENT(MALAYSIA)SDN.BHD.は、マレーシアのクアラルンプールにおけるホテル開発事業を行っております。

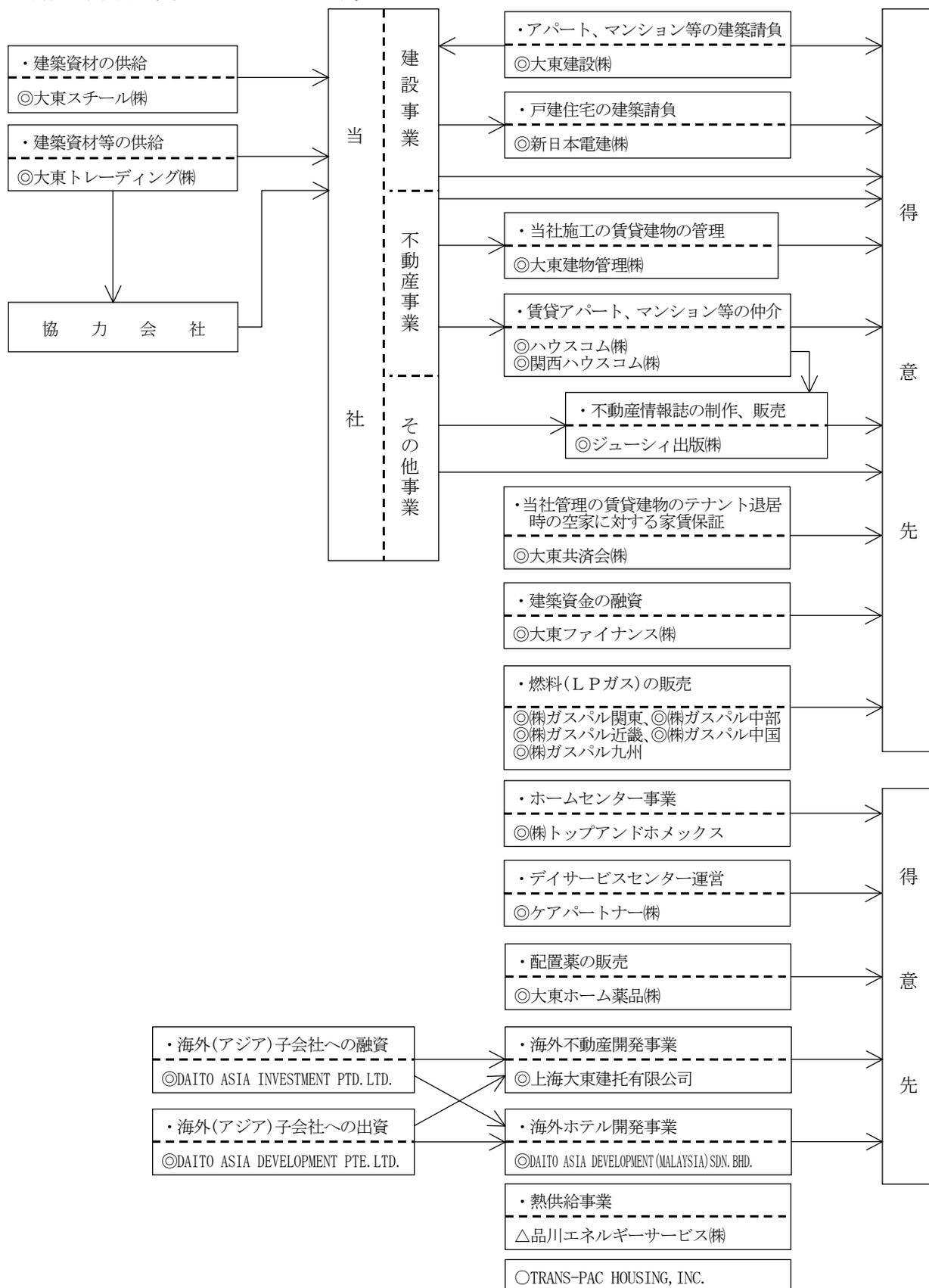
7) DAITO ASIA DEVELOPMENT PTE.LTD.は、海外不動産の開発等を行っている会社に対し出資をしております。

8) ケアパートナー株式会社は、在宅介護分野でデイサービスセンターを運営しております。

9) 株式会社ガスパル関東、株式会社ガスパル中部、株式会社ガスパル近畿、株式会社ガスパル中国、株式会社ガスパル九州は、燃料(LPGガス)の販売を行っております。

10) 大東ホーム薬品株式会社は、配置薬の販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) TRANS-PAC HOUSING, INC. は今期閉鎖したことにより、非連結子会社としております。

(注) ◎印は連結子会社、○印は非連結子会社、△印は関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事 業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割 合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) 大東共済会(株)	東京都港区	百万円 480	その他事業	100	-	当社は大東共済会(株)が家賃保証中の賃貸建物に対するテナント入居者斡旋を受託している。 役員の兼務 2名
大東ファイナンス(株)	東京都港区	百万円 100	その他事業	100	-	- 役員の兼務 2名
大東スチール(株)	静岡県焼津市	百万円 100	建設事業	100	-	当社施工物件に使用する建築資材を購入している。 役員の兼務 1名
大東建設(株)	東京都北区	百万円 100	建設事業	100	-	当社施工物件の請負工事を発注している。 役員の兼務 1名
ハウスコム(株)	東京都港区	百万円 300	不動産事業	100	-	当社の管理物件の空家に対する客付 役員の兼務 3名
関西ハウスコム(株)	大阪府大阪市	百万円 100	不動産事業	100	-	当社の管理物件の空家に対する客付 役員の兼務 2名
ジューシー出版(株)	東京都港区	百万円 45	その他事業	100	-	当社管理物件の空室情報を賃貸情報誌に掲載している。 役員の兼務 3名
大東トレーディング(株)	東京都港区	百万円 490	建設事業	100	-	当社施工物件に使用する建築資材を購入している。 役員の兼務 2名
(株)トップアンドホームクス	東京都港区	百万円 300	その他事業	100	-	- 役員の兼務 1名
ケアパートナー(株)	東京都港区	百万円 40	その他事業	100	-	- 役員の兼務 2名
大東建物管理(株)	東京都港区	百万円 100	不動産事業	100	-	当社管理物件の建物管理業務の一部を委託している。 役員の兼務 5名
(株)ガスパル関東	東京都港区	百万円 300	その他事業	100	-	- 役員の兼務 2名
(株)ガスパル中部	東京都港区	百万円 300	その他事業	100	-	- 役員の兼務 2名
(株)ガスパル近畿	東京都港区	百万円 40	その他事業	100	-	- 役員の兼務 2名
(株)ガスパル中国	東京都港区	百万円 40	その他事業	100	-	- 役員の兼務 2名
(株)ガスパル九州	東京都港区	百万円 40	その他事業	100	-	- 役員の兼務 2名

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事 業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割 合 (%)	被所有 割合 (%)	
大東ホーム薬品(株)	東京都港区	百万円 40	その他事業	100	-	- 役員の兼務 1名
新日本電建(株)	東京都港区	百万円 300	建設事業	100	-	- 役員の兼務 1名
上海大東建托有限公 司 (注) 5	中国上海市	千米ドル 58,700	不動産事業	100 (100)	-	- 役員の兼務 1名
DAITO ASIA DEVELOPMENT PTE.LTD.	シンガポール シェントンウェ イ6	米ドル 2,402	その他事業	100	-	- 役員の兼務 2名
DAITO ASIA INVESTMENT PTE.LTD.	シンガポール シェントンウェ イ6	米ドル 2,902	その他事業	100	-	- 役員の兼務 2名
DAITO ASIA DEVELOPMENT (MALAYSIA)SDN.BHD. (注) 5	マレーシアクア ラルンプール市	千マレーシ ア・ リンギット 64,640	その他事業	100 (100)	-	- 役員の兼務 2名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 上記の子会社のうち、上海大東建托有限公司、DAITO ASIA DEVELOPMENT(MALAYSIA)SDN.BHD.は、特定子会社であります。
3. 上記の子会社は、いずれも有価証券報告書又は有価証券届出書を提出していません。
4. 上海大東建托有限公司及びDAITO ASIA DEVELOPMENT(MALAYSIA)SDN.BHD.は、当社の子会社であるDAITO ASIA DEVELOPMENT PTE.LTD.が全額出資した間接所有子会社であります。
5. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	3,923 [336]
不動産事業	2,198 [350]
その他事業	161 [126]
全社(共通)	1,079 [124]
合計	7,361 [936]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当会計期間の平均人員を外数で記載していません。
2. 従業員数が前期末に比し、1,291名増加したのは、建設事業において施工力を強化するため技術者を増強したこと及び不動産事業において当社子会社の大東建物管理㈱が営業拡大したことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,644 [717]	40.11	5.04	8,469,488

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当会計期間の平均人員を外数で記載していません。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が前期末に比し、378名増加したのは、施工力を強化するため技術者を増強したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における国内経済は、日経平均株価がバブル後最安値を更新するなど、景気浮上の兆しも見えないままに推移いたしました。一方、住宅業界におきましては、平成14年度の住宅着工戸数が全体で前年度比2.4%下回りましたが、各社が賃貸分野に注力した結果、貸家着工戸数は2.8%の増加となりました。

このような環境下にあつて、当社の連結業績は、売上高につきましては、3,760億70百万円（前期比13.2%増）を計上いたしました。利益面では、営業利益440億36百万円（前期比5.4%増）、経常利益458億1百万円（前期比7.9%増）、当期純利益244億23百万円（前期比3.9%増）となりました。

なお、事業の種類別セグメント情報は以下の通りです。

建設事業

主力となる建設事業につきましては、営業スタッフの増強に加え、平成14年4月に立川など10営業所を新たに開設し、全国162拠点としました。また、土地所有者が賃貸住宅事業を開始する際に必要となる建築資金の確保をサポートするため、金融機関に事業の健全性をご理解いただくよう、広報活動に注力いたしました。それらの結果、受注高は前期比29.0%増加の3,271億70百万円を確保することができました。

施工面では、前期からの好調な受注を背景として、2,935億3百万円（前期比16.3%増）の完成工事高を計上することができました。完成工事総利益におきましては、施工能力を増強するため技術スタッフの充実を図ったこと等により、利益率で前期比0.9ポイント下回ったものの、944億15百万円（前期比13.3%増）を計上することができました。また、10月から着工する工事に対して、厳格な社内検査の結果を画像とともに冊子にした「竣工報告書」の作成を開始し、品質保証体制の充実を通じた顧客満足度の向上を図りました。

次期につきましては、高まる賃貸住宅ニーズに対応するため営業スタッフおよび商品の一層の充実、および土地・物件データベースを活用した事業提案力の強化等、土地有効活用の専門会社としての強みを活かした戦略を展開して参ります。

不動産事業

不動産事業におきましては、最新の賃貸物件情報をインターネットで検索できる「e部屋ネット」を開設し、入居者募集チャンネルの多様化を図るなど、入居斡旋力の向上に努めました。その結果、単体での入居者斡旋件数は前期比13.1%増加の91,413件となり、期末の空室在庫は1.08カ月という低い水準で推移いたしました。賃貸物件の管理受託件数が31万室を超え管理手数料収入が増加したこと、および平成12年末まで販売していたサブリースを前提とした受注残が完成を迎え、賃貸料収入が増加したこと等により、不動産事業売上高は665億16百万円（前期比11.8%増）となりました。

また、平成15年3月には、中国で開発を進めていたサービスアパートメント「上海ガーデンプラザ」の最終期工事が完成し、グランドオープンを迎えることができました。品川駅東口で建設を進めていた賃貸複合ビル「品川イーストワンタワー」につきましても3月末に竣工いたしました。なお平成15年4月、このビルの22～24階に当社の本社機構を移転いたしました。

次期におきましては、空室率の低位安定に向け仲介力を増強するほか、家賃審査機能の充実、大東建物管理株式会社への管理作業委託による管理コスト削減等に注力して参ります。

その他事業

その他営業収益は160億50百万円（前期比21.4%減）となりました。なお、資材調達機能を大東トレーディング（株）に集約したことに伴い、当期より同社を建設事業セグメントへ移しております。このセグメントの変更により、同社のグループ外売上高である40億82百万円が建設事業に振り替わっております。

今後は、空室時の家賃保証を行う大東共済会の収支安定化に努めるとともに、デイサービスセンターの運営を始めとした老人介護事業、LPガス販売事業、配置薬事業など、周辺事業の育成を図って参ります。

以上の結果、事業の種類別セグメント売上高は、建設事業の売上高2,935億3百万円（前年同期比16.3%増）・不動産事業の売上高665億16百万円（前年同期比11.8%増）・その他事業の売上高160億50百万円（前年同期比21.4%減）、営業損益といたしましては、建設事業の営業利益497億6百万円（前年同期比6.2%増）・不動産事業の営業利益25億33百万円（前年同期比46.2%増）・その他事業の営業利益17億29百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュフローは、319億5百万円の獲得と前年同期比5億15百万円(1.6%)の増加となりました。これは主に、前連結会計年度と比較して税金等調整前当期純利益で20億87百万円増加する一方、提携ローンに伴うつなぎ融資で営業貸付金が70億81百万円増加したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュフローは、5億19百万円の使用と前年同期比329億85百万円(98.4%)の増加となりました。これは主に、「有価証券の売却」等による増加と「有形固定資産の取得」等による減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュフローは、258億29百万円の使用と前年同期比179億79百万円(229.0%)の減少となりました。これは主に、「自己株式の取得」および「配当金の支払い」等によるものであります。

これにより当連結会計年度末における「現金及び現金同等物の期末残高」は、1,243億69百万円と前連結会計年度末に比べ54億39百万円(4.6%)増加いたしました。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜き金額で表示しております。

2【受注及び売上の状況】

(1)受注実績

建物種別	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前年同期比 (%)
居住用	237,718	310,197	30.5
賃貸住宅	235,692	303,888	28.9
戸建住宅	2,026	6,308	211.4
事業用	669	1,197	78.7
その他	15,149	15,776	4.1
計	253,537	327,170	29.0

(注) 従来、受注実績につきましては「建設事業」として合計額のみを記載しておりましたが、当連結会計年度より「居住用」「事業用」「その他」の建物種別に区分して記載しております。

(2)売上実績

区分	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前年同期比 (%)
建設事業	252,295	293,503	16.3
不動産事業	59,500	66,516	11.8
その他事業	20,426	16,050	- 21.4
計	332,223	376,070	13.2

(注) 1. 当連結企業集団では、建設事業以外は受注生産を行っておりません。

2. 当連結企業集団では、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

3. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりとなります。

(1)建設事業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

項目	工事別	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高 (百万円)		
第28期 自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	建築	380,803	250,435	631,238	250,087	381,151	6.2%	23,671	256,016
第29期 自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	建築	381,151	321,771	702,922	282,543	420,379	7.6%	31,854	290,726

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。

2. 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

3. 当期施工高は、(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高) に一致しております。

完成工事高及び手持工事高

建物種別の完成工事高及び手持工事高は次のとおりであります。

建物種別	完成工事高				手持工事高	
	第28期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		第29期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		第29期末 平成15年3月31日現在	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
居住用	233,503	93.4	265,667	94.0	415,331	98.8
賃貸住宅	231,138	92.5	263,153	93.1	412,128	98.0
戸建住宅	2,365	0.9	2,514	0.9	3,202	0.8
事業用	1,548	0.6	1,597	0.6	1,644	0.4
その他	15,035	6.0	15,278	5.4	3,404	0.8
計	250,087	100.0	282,543	100.0	420,379	100.0

(注) 1. 工事は、官公庁に対するものではなく、総て民間に対するものであります。なお、入札工事はなく、総て特命工事であります。

2. 第28期及び第29期ともに、完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

(2)不動産事業等の状況

不動産事業等の区分別の売上高は次のとおりであります。

区分	第28期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		第29期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		前年同期比	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
不動産仲介	3,246	5.6	3,556	5.6	310	9.6
不動産管理サービス	20,195	35.0	21,868	34.2	1,673	8.3
サブリース	32,819	57.0	36,036	56.3	3,217	9.8
戸建住宅販売	126	0.2	26	0.0	- 99	- 79.0
賃貸事業	36	0.1	55	0.1	18	50.7
その他	1,196	2.1	2,474	3.8	1,277	106.8
計	57,620	100.0	64,017	100.0	6,397	11.1

3【対処すべき課題】

主力事業である賃貸住宅の分野におきましては、供給シェア第1位を目標としております。昨今では、不動産価値の下落リスクや高額な住宅ローンに伴う住宅購入よりも、賃貸住宅のメリットが再評価されてきています。そのため、この分野へ注力する企業が増加しつつあります。当社は、建物賃貸事業の総合支援サービスとして独自の「建託システム」を提供し、高い評価を頂いております。当社は賃貸建物管理戸数 1 企業として、「建託システム」の更なる改善に努め、システムの優位性を活かした営業展開を図って参ります。

今後は高まる賃貸住宅ニーズに対応するため、営業スタッフ及び商品の一層の充実並びに土地・物件データベースを活用した事業提案力の強化等、土地有効活用の専門会社としての強みを活かした戦略を展開して参ります。空室率の低位安定に向け仲介力を増強するほか、市場調査および家賃設定を中立的に行う審査機能の充実、当社子会社である大東建物管理株式会社への管理作業委託による管理コスト削減等に注力して参ります。

また、住宅産業全般への事業拡大として、戸建住宅事業の育成を進めております。この戸建住宅事業は、平成14年8月、同分野で歴史ある日本電建株式会社の建築部門を譲り受けるとともに、当社の「タクセルホーム」事業部を移管し、当社子会社の新日本電建株式会社として営業を開始したものです。さらに当社グループでは、入居者の利便性を高める各種の商品・サービスの提供、LPガス供給事業、配置薬事業等に参入するとともに、デイサービスセンターの運営を中心とした介護事業の展開を行い、事業拡大を図っております。今後はこれら周辺事業の収益性を高め、連結業績への寄与に努めて参ります。

4【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5【研究開発活動】

建設事業

当社は、一般の地主に対し、建物賃貸事業を総合的に支援するため、様々な条件を調査分析し最適の賃貸建物を提案しております。また、入居者ニーズの多様化に対応するため、商品開発部門を担当部門として、新工法の開発を含め、新商品のラインアップの充実に、積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発活動に係わる投資総額は、5億90百万円でありその主なものとして、商品開発部門の中の商品開発グループにおいては、ファミリー向け低層メゾネットタイプの新商品「エナージュ」、ファミリー向けの外壁煉瓦張り工法を採用した低層新商品「フォルマージェ」、ファミリー向けの中層新商品「クレディア リーガ」、単身者向けの中層新商品「セルフフィール ヴェルーチェ」、多雪・寒冷地限定のファミリー向け低層新商品「フレンシア・無落雪タイプ」、沖縄地域限定のファミリー向け低層新商品「レキオ・フラット」の企画開発を行いました。

技術開発グループにおいては、建物全体の性能向上を図るため、様々な工法の研究・実験を実施しました。その中で、デザイン性と耐久性を兼ね備えた当社オリジナル外壁乾式レンガ張り工法の「システムブレース構造」は、平成14年8月に国土交通省より建築基準法に基づく「図書省略」の認定を受けました。

戸建開発グループにおいては、外壁煉瓦張り工法を採用した「連の家」や都市部狭小地向けの木造3階建住宅等の企画開発を行いました。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われておりません。

不動産事業及びその他事業

研究開発活動は特段行われておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

（建設事業）

当連結会計年度においては、特段の設備投資は行われておりません。

（不動産事業）

当連結会計年度における主な設備投資は、当社の本社ビル建設（賃貸部分）に係わる工事費等129億44百万円及び海外連結子会社上海大東建托有限公司が中国上海市で開発を進めております駐在員向けサービスアパートメントに係わる建築費17億56百万円であり、当連結会計年度の設備投資総額は、149億11百万円であります。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

（その他事業）

当連結会計年度における主な設備投資は、海外連結子会社DAITO ASIA DEVELOPMENT (MALAYSIA) SDN.BHD.がマレーシアのクアラルンプール市で開発を進めておりますホテル事業に係わる建築関連費等18億32百万円であり、当連結会計年度の設備投資総額は、18億48百万円であります。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

（全社共通）

当連結会計年度における主な設備投資は、当社の本社ビル建設（当社使用部分）に係わる工事費等12億81百万円であり、当連結会計年度の設備投資総額は、12億96百万円であります。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所	所在地	帳簿価額（百万円）				従業員数 （人）	
		建物・構 築物	車両運搬 具、工具 器具・備 品	土地			合計
				面積（㎡）	金額		
本社	東京都港区	30,553	363	10,238.86	39,081	69,999	447
	三重県鳥羽市保養所用地	-	-	25,127.00	12	12	-
	名古屋市緑区研修所用地	-	-	966.32	97	97	-
	広島市西区支店用地	4	-	1,697.46 (1,697.46)	456	461	-
	岡山県岡山市駐車場	0	-	1,686.69 (1,686.69)	109	110	-
	静岡県焼津市大東スチール株式会社敷地	-	-	4,628.70	140	140	-
	兵庫県御津町保養所	120	3	3,910.32	19	143	-
名古屋支店	名古屋市中川区	417	2	1,156.57	152	572	66
北九州支店	北九州市八幡西区	984	1	1,183.78	222	1,208	44
その他149支 店・10営業所	-	161	201	-	-	362	5,087

(2) 国内子会社

会社名	事業所 (所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	帳簿価額 (百万円)				従業員 数 (人)	
			建物・構 築物	車両運搬 具、工具 器具・備 品	土地			合計
					面積 (m ²)	金額		
大東共済会株式 会社	本店 (東京都港区)	その他事 業	-	0	-	-	0	5
大東ファイナ ンス株式会 社	本店 (東京都港区)	その他事 業	-	0	-	-	0	15
ハウスコム株式 会社	本店 (東京都港区) 他51店舗	不動産事 業	78	27	-	-	105	370
関西ハウスコム 株式会社	本店 (大阪府大阪 市) 他6店舗	不動産事 業	9	4	-	-	13	42
ジューシー出版 株式会社	本店 (東京都港区)	その他事 業	-	-	-	-	-	5
大東トレーディ ング株式会 社	本店 (東京都港区)	建設事業	-	0	-	-	0	23
株式会社トップ アンドホーム メックス	本店 (東京都港区) 他2店舗	その他事 業	66	19	-	-	86	31
大東建設株式 会社	本店 (東京都北区) 他3支店	建設事業	2	1	-	-	4	124
大東スチール株 式会社	本店 (静岡県焼津 市)	建設事業	108	71	-	-	180	33
ケアパートナー 株式会社	本店 (東京都港区) 他1店舗	その他事 業	33	7	-	-	41	47
大東建物管理株 式会社	本店 (東京都港区) 他53支店	不動産事 業	24	14	-	-	39	503
株式会社ガスパ ル関東	本店 (東京都港区) 他2販売所	その他事 業	-	0	-	-	0	6
株式会社ガスパ ル中部	本店 (東京都港区) 他2販売所	その他事 業	-	0	-	-	0	7
株式会社ガスパ ル近畿	本店 (東京都港区) 他1販売所	その他事 業	-	0	-	-	0	0
株式会社ガスパ ル中国	本店 (東京都港区) 他1販売所	その他事 業	-	0	-	-	0	0
株式会社ガスパ ル九州	本店 (東京都港区) 他1販売所	その他事 業	-	0	-	-	0	0

会社名	事業所 (所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	帳簿価額（百万円）					従業員 数 (人)
			建物・構 築物	車両運搬 具、工具 器具・備 品	土地		合計	
					面積(m ²)	金額		
大東ホーム薬品 株式会社	本店 (東京都港区)	その他事 業	-	-	-	-	-	2
新日本電建株式 会社	本店 (東京都港区) 他10支店	建設事業	0	9	-	-	10	171

(3)在外子会社

会社名	事業所 (所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	帳簿価額（百万円）					従業員 数 (人)
			建物・構 築物	車両運搬 具、工具 器具・備 品	土地		合計	
					面積(m ²)	金額		
上海大東建托 有限公司	本店 (中国 上海市)	不動産事 業	6,435	319	-	-	6,755	290
DAITO ASIA DEVELOPMENT PTE. LTD.	本店 (シンガポール シェントゥエ イ6)	その他事 業	-	-	-	-	-	0
DAITO ASIA INVESTMENT PTE. LTD.	本店 (シンガポール シェントゥエ イ6)	その他事 業	-	-	-	-	-	0
DAITO ASIA DEVELOPMENT (MALAYSIA)SDN. BHD.	本店 (マレーシア クアラルンプ ール市)	その他事 業	-	5	8,972.88	2,093	2,099	43

(注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含まれておりません。また、稼動状況についてはすべて稼動中であります。

2. 面積欄の()は、賃貸中のもので内書きで示しております。

3. 従業員数には、臨時従業員を含んでおりません。

4. 提出会社は建設事業及び不動産事業等を営んでおりますが、大半の設備は不動産事業又は共通的に使用されておりますので、事業の種類別セグメント別に分類せず、一括して記載しております。

5. リース契約による賃借設備のうち主なものは、次の通りであります。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間 (年)	支払リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
提出会社	建設事業・不動産事業	車両運搬具	4,801	3～5	1,346	3,619
		コピー・FAX等	1,618	3～5	413	1,033
大東建設株式会社	建設事業	車両運搬具	64	3～5	7	24
		コピー・FAX等	40	3～5	4	6
ハウスコム株式会社	不動産事業	車両運搬具	53	3～4	10	10
		コピー・FAX等	99	3～4	3	15
大東スチール株式会社	建設事業	車両運搬具	6	5	2	5
		コピー・FAX等	11	5～7	24	29
株式会社ガスパル関東	その他事業	車両運搬具	6	5～6	2	13
		コピー・FAX等	3	4～5	2	10
株式会社ガスパル中部	その他事業	車両運搬具	6	5～6	3	13
		コピー・FAX等	3	4～5	2	10
株式会社ガスパル近畿	その他事業	車両運搬具	3	5～6	1	13
新日本電建株式会社	建設事業	車両運搬具	20	5	2	7
		コピー・FAX等	155	3～5	15	48
大東建物管理株式会社	不動産事業	車両運搬具	145	5	17	118
		コピー・FAX等	66	4	6	37
ケアパートナー株式会社	その他の事業	車両運搬具	26	5	4	32
		コピー・FAX等	5	5	1	7

3【設備の新設、除却等の計画】

(建設事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

(不動産事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

(その他事業)

(1) 重要な設備の新設等

名称	内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
DAITO ASIA DEVELOPMENT (MALAYSIA) SDN.BHD. (マレーシア・クアラル ンプール市)	ホテル用 土地建物	11,000	7,486	提出会社の自己資金をもっ て充当する予定です。	平成10.3	平成15.12

(2) 重要な設備の除去等

該当事項はありません。

(全社共通)

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	339,000,000
計	339,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成15年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成15年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	136,102,832	136,102,832	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 制限のない当社 における標準と なる株式
計	136,102,832	136,102,832	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成15年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換及び新株引受権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株予約権の数(個)	-	45,750
新株予約権の目的となる株式の種類	-	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	-	4,575,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	-	2,475
新株予約権の行使期間	-	自平成16年6月28日 至平成19年6月27日
新株予約権の行使の条件	-	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	-	新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要する。

(注) 権利行使期間開始日において、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員であることを要する。ただし、当社もしくは当社子会社の取締役又は監査役を任期満了により退任した場合、又は当社もしくは当社子会社規定の定年により従業員でなくなった場合を除く。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人が権利行使できるものとする。

新株予約権の譲渡、質入れは認めない。

その他の条件については、平成14年6月27日第28期定時株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成10年10月1日 (注)1	-	-	-	29,060	5,608	34,540
平成10年11月25日 (注)2	- 515,200	138,587,632	-	29,060	-	34,540
平成10年12月28日 (注)2	- 636,700	137,950,932	-	29,060	-	34,540
平成11年1月28日 (注)2	- 325,900	137,625,032	-	29,060	-	34,540
平成11年3月1日 (注)2	- 522,200	137,102,832	-	29,060	-	34,540
平成11年3月26日 (注)2	- 529,500	136,573,332	-	29,060	-	34,540
平成11年3月31日 (注)2	- 61,100	136,512,232	-	29,060	-	34,540
平成11年5月6日 (注)2	- 23,000	136,489,323	-	29,060	-	34,540
平成11年5月31日 (注)2	- 386,400	136,102,832	-	29,060	-	34,540

(注)1. 販売子会社10社との合併による増加。合併比率は10社全て、1:0

2. 自己株式の利益による消却

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	-	79	32	529	386	8	20,033	21,059	-
所有株式数 (単元)	-	344,320	18,462	369,488	355,547	17	267,304	1,355,121	590,732
所有株式数の 割合(%)	-	25.41	1.36	27.27	26.24	0.00	19.72	100	-

(注)1. 自己株式8,983,871株は、「個人その他」に89,838単元、「単元未満株式の状況」に71株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ41単元及び75株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ダイショウ	港区芝公園二丁目4-1	34,234	25.15
大東建託株式会社	港区芝公園二丁目4-1	8,983	6.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	港区浜松町二丁目11-3	8,290	6.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海一丁目8-11	5,037	3.70
ザチエースマンハットンバンクエヌエイロンドン 常任代理人株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決 済業務室	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD ENGLAND 中央区日本橋兜町6-7	2,870	2.10
大東建託協会持株会	港区芝公園二丁目4-1	2,651	1.94
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	千代田区丸の内一丁目4-3	2,100	1.54
多田 勝美	大田区田園調布三丁目3-6	2,004	1.47
株式会社三井住友銀行	千代田区有楽町一丁目1-2	1,974	1.45
ザチエースマンハットンバンクエヌエイロンドンエスエル オムニバスアカウント 常任代理人株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決 済業務室	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD ENGLAND 中央区日本橋兜町6-7	1,932	1.42
リーマン・ブラザーズ証券会社 東京支店	港区赤坂一丁目12-32 アーク森ビル36階	1,719	1.26
計	-	71,800	52.75

(注) 1. 株式会社ダイショウは、代表取締役社長多田勝美の出資比率が99.48%となっております。

2. 前事業年度末現在主要株主であった多田勝美は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,983,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 126,524,200	1,265,242	-
単元未満株式	普通株式 590,732	-	-
発行済株式総数	136,102,832	-	-
総株主の議決権	-	1,265,242	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式4,100株(41個)は含まれておりません。

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大東建託株式会社	東京都港区芝公園二丁目4番1号	8,983,800	-	8,983,800	6.60
計	-	8,983,800	-	8,983,800	6.60

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づく自己株式を買付ける方法並びに商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

(平成11年6月29日定時株主総会決議)

旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成11年6月29日第25回定時株主総会終結時に在職する当社給与規程第13条所定の職位次長以上の幹部従業員22名及び平成11年4月1日現在勤続15年超の従業員(幹部従業員を除く)13名(合計35名)に対して付与することを、平成11年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成11年6月29日
付与対象者の区分及び人数	職位次長以上の幹部従業員及び勤続15年超の従業員35名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	285,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1,316円(注)
新株予約権の行使期間	自 平成13年6月30日 至 平成16年6月29日
新株予約権の行使の条件	総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と使用人との間で締結する株式譲渡請求権付与契約に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入は認めない。

(注) 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するとき(転換社債の転換及び新株引受権の行使の場合を除く)は、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

(平成12年6月29日定時株主総会決議)

旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成12年6月29日第26回定時株主総会終結時に在職する当社給与規程第13条所定の職位次長以上の幹部従業員26名及び平成12年4月1日現在勤続15年超の従業員(幹部従業員を除く)27名(合計53名)に対して付与することを、平成12年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成12年6月29日
付与対象者の区分及び人数	職位次長以上の幹部従業員及び勤続15年超の従業員53名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	395,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1,931円(注)
新株予約権の行使期間	自 平成14年6月30日 至 平成17年6月29日
新株予約権の行使の条件	総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と使用人との間で締結する株式譲渡請求権付与契約に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入は認めない。

(注) 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するとき(転換社債の転換及び新株引受権の行使の場合を除く)は、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

(平成13年6月28日定時株主総会決議)

旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成13年6月28日第27回定時株主総会終結時に在職する執行役員7名、当社給与規程第13条所定の職位次長以上の幹部従業員36名及び平成13年4月1日現在勤続15年超の従業員(幹部従業員を除く)37名(合計80名)に対して付与することを、平成13年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数	執行役員 7名 職位次長以上の幹部従業員及び勤続15年超の従業員73名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	615,000株 (執行役員70,000株、従業員545,000株)
新株予約権の行使時の払込金額	2,048円(注)
新株予約権の行使期間	自 平成15年6月29日 至 平成18年6月28日
新株予約権の行使の条件	総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と使用人との間で締結する株式譲渡請求権付与契約に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入は認めない。

(注) 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するとき(転換社債の転換及び新株引受権の行使の場合を除く)は、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

(平成14年6月27日定時株主総会決議)

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月27日第28回定時株主総会終結時に在任又は在籍する、当社及び当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成14年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役、監査役および従業員274名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	4,575,000株
新株予約権の行使時の払込金額	2,475円(注)
新株予約権の行使期間	自 平成16年6月28日 至 平成19年6月27日
新株予約権の行使の条件	権利行使期間開始日において、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員であることを要する。ただし、当社もしくは当社子会社の取締役又は監査役を任期満了により退任した場合、又は当社もしくは当社子会社規定の定年により従業員でなくなった場合を除く。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人が権利行使できるものとする。新株予約権の譲渡、質入れは認めない。その他の条件については、平成14年6月27日第28期定時株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要する。

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整する。調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行する場合は(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式における「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から、当社の保有する自己株式の総数を控除した数とする。また、自己株式を処分する場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】普通株式

(イ)【定時総会決議による買受けの状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成14年6月27日決議)	8,000,000	20,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	8,000,000	19,441,815,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	-	558,185,000
未行使割合(%)	-	2.79

(注) 前定時株主総会決議により決議された株式の総数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は5.88%であります。

(ロ)【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

(ハ)【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項はありません。

(二)【取得自己株式の処理状況】

平成15年6月27日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	-	-
再評価差額金による消却を行った取得自己株式	-	-

(ホ)【自己株式の保有状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	8,000,000
再評価差額金による消却のための所有自己株式数	-

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	3,800,000	11,500,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	-	-	-
計	-	3,800,000	11,500,000,000

(注) 授權株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式に対する割合は2.8%であります。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社では、株主に対する利益還元を重要課題として認識し、実践して参りました。経営基盤の強化による安定配当を基本的スタンスとしながら、基準配当20円に業績に応じた利益還元分を加え、配当性向30%を目標として設定しております。当期の年間配当金につきましては、上記基準に鑑み、普通配当5円増配、創業30年記念として5円を加え、1株あたり60円（中間配当金として25円お支払済み）とさせていただきます。その結果、配当性向は32.8%（前期比3.1ポイント増）となりました。

なお、新規の投資につきましては、先行き不透明な経済情勢とデフレ環境が継続していることから、依然として慎重な姿勢が必要であると考えております。自社株式の取得等を含め、内部留保資金の有効な活用方法を広く調査・研究しながら、好機に備えて参ります。

なお、当期の中間配当についての取締役会決議は、平成14年11月21日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	1,276	1,870	2,620	2,470	2,780
最低(円)	706	1,100	1,598	1,633	1,872

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
最高(円)	2,655	2,550	2,625	2,730	2,500	2,545
最低(円)	2,170	2,330	2,400	2,295	2,270	2,230

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		多田 勝美	昭和20年 7月12日生	昭和49年 6月 大東産業株式会社(現 大東建託株式会社)設立 代表取締役社長就任(現任) 昭和55年 3月 大東共済会株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成 4年 4月 有限会社ダイショウ(現 株式会社ダイショウ)代表取締役社長就任(現任)	2,004
取締役副社長	営業本部長	麻田 守孝	昭和24年 5月30日生	昭和61年10月 当社入社 平成 7年 4月 統括本部部長就任 平成 7年 6月 取締役統括本部部長就任 平成 9年 4月 常務取締役統括本部部長就任 平成12年 4月 常務執行役員テナント営業統括本部長兼テナント営業統括部長就任 平成13年 4月 専務執行役員テナント営業統括本部長兼テナント営業統括部長就任 平成13年 6月 専務取締役テナント営業統括本部長兼テナント営業統括部長就任 平成14年 4月 専務取締役営業本部長就任 平成15年 4月 取締役副社長営業本部長兼大東ファイナンス株式会社代表取締役社長就任(現任)	10
取締役副社長		多田 春彦	昭和26年 6月 3日生	昭和57年 1月 当社入社 昭和57年 5月 取締役就任 平成 4年 4月 常務取締役管理本部長就任 平成 6年 4月 専務取締役就任 平成 9年 4月 取締役副社長就任(現任) 平成13年 4月 取締役副社長東日本営業本部長就任 平成14年 4月 ハウスコム株式会社代表取締役社長兼ジューシィ出版株式会社代表取締役社長就任(現任)	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役	管理統括本部長兼法務部長	中島 敏行	昭和21年3月1日生	昭和63年2月 当社入社総務部長 昭和63年3月 取締役総務部長就任 平成4年4月 常務取締役業務本部長就任 平成9年4月 専務取締役管理本部長就任 平成11年4月 専務取締役管理統括本部長兼法務部長就任(現任) 平成11年9月 大東建物管理株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成15年4月 株式会社トップアンドホームックス代表取締役社長就任(現任)	44
専務取締役	テナント営業統括本部長	三鍋 伊佐雄	昭和27年5月19日生	昭和59年4月 当社入社 平成元年6月 取締役テナント営業統括部長就任 平成9年4月 常務取締役管理統括部長兼業務統括部長就任 平成12年4月 専務取締役業務本部長兼経営企画室長就任 平成13年4月 専務取締役業務本部長兼人事部長就任 平成14年4月 専務取締役テナント営業統括本部長(現任) 平成15年4月 大東ホーム薬品株式会社代表取締役社長就任(現任)	21
常務取締役		藤内 直樹	昭和18年5月31日生	昭和61年12月 当社入社 平成9年6月 取締役就任 平成12年4月 執行役員北関東営業部長就任 平成13年4月 常務執行役員南関東営業部長就任 平成14年6月 常務取締役南関東営業部長就任 平成15年4月 常務取締役兼新日本電建株式会社代表取締役社長就任(現任)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	技術本部長	井川 孝	昭和26年9月14日生	平成元年9月 当社入社 平成12年4月 工事本部長就任 平成13年4月 執行役員工事本部長就任 平成14年4月 常務執行役員工事本部長就任 平成14年6月 取締役工事本部長就任 平成15年4月 取締役技術本部長兼DAITO ASIA DEVELOPMENT (MALAYSIA) SDN.BHD. 兼大東スチール株式会社兼大東トレーディング株式会社兼株式会社ガスバル関東兼株式会社ガスバル中部兼株式会社ガスバル近畿兼株式会社ガスバル中国兼株式会社ガスバル九州代表取締役社長就任(現任)	1
取締役	東海営業部長	稲田 昭夫	昭和29年11月5日生	平成4年1月 当社入社 平成12年4月 東海営業部長就任 平成13年4月 執行役員東海営業部長就任 平成15年6月 取締役東海営業部長就任(現任)	-
監査役	常勤	笹島 春雄	大正11年9月22日生	昭和42年4月 株式会社ほていや(現ユニー株式会社)入社 昭和52年5月 エリヤ開発株式会社設立代表取締役社長就任 昭和57年1月 当社入社 昭和59年4月 開発営業部長 昭和62年1月 内部監査室監査担当 昭和62年6月 監査役就任(現任)	12
監査役	非常勤	鈴木 史郎	大正15年3月31日生	昭和58年6月 三井物産株式会社取締役就任 平成元年7月 三井物産インターナショナルハウジング株式会社代表取締役社長就任 平成3年12月 三井物産インターナショナルハウジング株式会社代表取締役会長就任 平成4年2月 日米住宅産業懇談会会長就任 平成7年6月 当社監査役就任(現任) 平成8年4月 日米住宅産業懇談会名誉会長就任(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役	非常勤	蜂谷 英夫	昭和17年 5月31日生	昭和43年 4月 本田技研工業株式会社入社 昭和56年 3月 司法修習終了 昭和56年 4月 第二東京弁護士会登録 蜂谷法律事務所開所所長就 任(現任) 平成 3年 6月 当社監査役就任 平成 7年 6月 当社監査役退任 平成11年 6月 当社監査役就任(現任)	-
監査役	非常勤	山田 咲道	昭和39年 2月29日生	昭和62年12月 監査法人トーマツ入所 平成 5年 7月 監査法人トーマツ退所 平成 5年 8月 エース会計事務所開所(現 任) 平成12年 6月 当社監査役就任(現任)	-
計					2,125

(注) 1. 監査役笹島春雄、鈴木史郎、蜂谷英夫及び山田咲道は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 当社では、平成12年4月1日より、コーポレートガバナンス強化と意思決定のスピードアップを図るべく、執行役員制度を導入しております。

なお、平成15年4月1日現在の執行役員は次のとおりであります。

鈴木 修 (執行役員：京阪神営業部長)

浅野 秀樹(執行役員：日本電建株式会社取締役)

門内 仁志(執行役員：南関東・沖縄営業部長)

熊切 直美(執行役員：業務本部長 兼 TQC 推進事務局長 兼 経営企画室長)

大谷 武士(執行役員：大東建設株式会社代表取締役社長)

茶谷 剛 (執行役員：九州営業部長)

稲田 昭夫(執行役員：東海営業部長)

平井 伸一(執行役員：東関東営業部長)

藤吉 政巳(執行役員：工事統括部長)

川口 宏 (執行役員：東関西営業部長)

谷道 宏祐(執行役員：北関東営業部長)

稲田昭夫は平成15年6月27日開催の定時株主総会において取締役に選任されております。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則及び建設業法施行規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表並びに財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金預金		127,031		134,470	
2.受取手形及び完成工事 未収入金等		14,146		15,253	
3.有価証券	2	20,885		258	
4.未成工事支出金		17,100		23,478	
5.その他たな卸資産		3,629		3,365	
6.繰延税金資産		5,602		7,593	
7.営業貸付金		15,563		21,697	
8.その他		10,924		12,053	
貸倒引当金		-789		-418	
流動資産合計		214,094	65.71	217,751	63.09
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物・構築物		11,311		41,994	
2.工具器具・備品		1,597		1,943	
3.土地	3	42,597		42,387	
4.建設仮勘定		22,992		8,227	
5.その他		287		312	
減価償却累計額		-3,719		-4,191	
有形固定資産合計		75,066	23.04	90,673	26.27
(2)無形固定資産					
1.その他		1,060		1,573	
無形固定資産合計		1,060	0.32	1,573	0.46

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	1 2	9,041		9,665	
2.繰延税金資産		2,611		3,370	
3.再評価に係る繰延税金資産	3	5,240		5,127	
4.保険料積立金		2,429		738	
5.その他		16,290		16,245	
貸倒引当金		-1		-2	
投資その他の資産合計		35,611	10.93	35,144	10.18
固定資産合計		111,738	34.29	127,392	36.91
資産合計		325,833	100	345,144	100
(負債の部)					
流動負債					
1.工事未払金等		15,793		18,819	
2.未払法人税等		14,318		15,889	
3.未成工事受入金		36,513		44,549	
4.賞与引当金		5,633		7,562	
5.完成工事補償引当金		179		210	
6.空家保証引当金		3,385		3,579	
7.その他		29,732		33,253	
流動負債合計		105,555	32.40	123,865	35.89
固定負債					
1.退職給付引当金		2,496		2,928	
2.役員退職慰労引当金		1,751		1,722	
3.その他		7,741		10,884	
固定負債合計		11,989	3.68	15,535	4.50
負債合計		117,545	36.08	139,400	40.39

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金		29,060	8.92	-	-
資本準備金		34,540	10.60	-	-
再評価差額金	3	-7,326	-2.25	-	-
連結剰余金		153,784	47.19	-	-
その他有価証券評価差額 金		154	0.05	-	-
為替換算調整勘定		491	0.15	-	-
自己株式		-2,418	-0.74	-	-
資本合計		208,287	63.92	-	-
資本金	6	-	-	29,060	8.42
資本剰余金		-	-	34,540	10.01
利益剰余金		-	-	170,877	49.51
土地再評価差額金	3	-	-	-7,439	-2.16
その他有価証券評価差額 金		-	-	135	0.04
為替換算調整勘定		-	-	-41	-0.01
自己株式	7	-	-	-21,389	-6.20
資本合計		-	-	205,743	59.61
負債・資本合計		325,833	100	345,144	100

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
1. 完成工事高		252,295		293,503	
2. 不動産事業売上高		59,500		66,516	
3. その他営業収益	1	20,426	332,223	16,050	376,070
売上原価					
1. 完成工事原価		168,986		199,087	
2. 不動産事業売上原価		46,848		52,548	
3. その他営業費用		9,518	225,353	3,629	255,265
売上総利益					
完成工事総利益		83,309		94,415	
不動産事業総利益		12,651		13,968	
その他営業総利益		10,907	106,869	12,421	120,804
販売費及び一般管理費	1				
1. 役員報酬		410		464	
2. 従業員給料手当		23,769		28,879	
3. 賞与引当金繰入額		3,705		5,377	
4. 退職給付費用		563		779	
5. 役員退職慰労引当金繰入額		85		79	
6. 法定福利費		2,855		3,370	
7. 広告宣伝費		1,514		2,095	
8. 貸倒引当金繰入額		102		-	
9. 空家保証費		12,138		13,294	
10. 空家保証引当金繰入額		1,234		838	
11. 地代家賃		3,997		4,067	
12. ソフトウェア開発費		416		299	
13. その他	2	14,285	65,080	17,221	76,768
営業利益			41,788		44,036

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		258			187		
2. 受取配当金		4			158		
3. 紹介料収入		662			541		
4. 有価証券評価損戻入益		-			663		
5. 雑収入		740	1,665	0.50	591	2,142	0.57
営業外費用							
1. 有価証券売却損		18			-		
2. 有価証券評価損		569			-		
3. 雑支出		436	1,024	0.31	377	377	0.10
経常利益			42,429	12.77		45,801	12.18
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		-			116		
2. 過年度固定資産修正額		-	-	-	24	141	0.04
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	-			3		
2. 固定資産除却損	4	75			32		
3. 投資有価証券評価損		439			1,783		
4. ゴルフ会員権等評価損		20			3		
5. 投資組合出資金評価損		33			33		
6. 事業所整理損		-	568	0.17	138	1,995	0.53
税金等調整前当期純利益			41,860	12.60		43,947	11.69
法人税、住民税及び事業税		18,130			22,257		
法人税等調整額		233	18,364	5.53	-2,732	19,524	5.20
当期純利益			23,495	7.07		24,423	6.49

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			137,540		-
連結剰余金減少高					
1. 配当金		7,079		-	
2. 役員賞与 (うち監査役分)		172 (9)	7,251	-	-
当期純利益			23,495		-
連結剰余金期末残高			153,784		-
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高		-	-	34,540	34,540
資本剰余金期末残高			-		34,540
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高		-	-	153,784	153,784
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		-		24,423	
2. 連結子会社減少に伴う 増加額		-	-	60	24,484
利益剰余金減少高					
1. 配当金		-		6,911	
2. 役員賞与 (うち監査役分)		-		265 (9)	
3. 自己株式処分差損		-		2	
4. 連結子会社増加に伴う 減少額		-		1	
5. 中国会計基準変更による 過年度固定資産修正 額		-	-	210	7,391
利益剰余金期末残高			-		170,877

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		41,860	43,947
2. 減価償却費		875	1,039
3. 貸倒引当金の増加額・減少額(-)		- 94	- 368
4. 賞与引当金の増加額・減少額(-)		- 691	1,929
5. 空家保証引当金の増加額・減少額(-)		515	194
6. 退職給付引当金の増加額・減少額(-)		301	403
7. 受取利息及び受取配当金		- 262	- 345
8. 支払利息		5	5
9. 有価証券評価損・益(-)	1	1,009	1,120
10. 売上債権の増加額(-)・減少額		3,436	- 1,190
11. 未成工事支出金の増加額(-)・減少額		- 4,258	- 6,378
12. その他たな卸資産の増加額(-)・減少額		- 1,142	226
13. 営業貸付金の増加額(-)・減少額		948	- 6,132
14. 仕入債務の増加額・減少額(-)		- 2,231	3,032
15. 未払金の増加額・減少額(-)		- 1,012	1,364
16. 未成工事受入金の増加額・減少額(-)		6,723	8,036
17. 未払消費税等の増加額・減少額(-)		- 192	- 1,067
18. その他	2	3,148	6,834
19. 役員賞与の支払額		- 172	- 265
小計		48,766	52,383
20. 利息及び配当金の受取額		439	197
21. 利息の支払額		- 5	- 5
22. 法人税等の支払額		- 17,810	- 20,670
営業活動によるキャッシュ・フロー		31,389	31,905

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		- 16,451	- 19,401
2. 定期預金の払戻による収入		9,759	17,401
3. 有価証券の取得による支出		- 23,241	- 17,981
4. 有価証券の売却による収入		17,732	38,895
5. 有形固定資産の取得による支出		- 11,898	- 18,229
6. 投資有価証券の取得による支出		- 8,010	- 1,985
7. 投資有価証券の売却による収入		2	58
8. 保険料積立金の積立による支出		- 490	- 180
9. 保険料積立金の解約による収入		348	1,890
10. 保証金の差入による支出		- 1,464	- 1,051
11. その他の投資活動による収入・支出(-)		209	65
投資活動によるキャッシュ・フロー		- 33,505	- 519

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャ ッシュ・フロー			
1. 自己株式の取得による 支出		-	- 19,527
2. 自己株式の売却による 収入		-	610
3. ストックオプション株 の取得による支出		- 1,262	-
4. ストックオプション株 の売却による収入		431	-
5. 配当金の支払額		- 7,079	- 6,911
6. その他の財務活動によ る収入・支出(-)		60	-
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		- 7,849	- 25,829
現金及び現金同等物に係 る換算差額		538	- 163
現金及び現金同等物の増 加額・減少額(-)		- 9,426	5,393
現金及び現金同等物の期 首残高		128,356	118,929
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		-	98
連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額		-	- 52
現金及び現金同等物の期 末残高	3	118,929	124,369

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 18社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりです。 なお、株式会社ガスパル関東及び株式会社ガスパル中部は、平成13年6月27日付、当社出資比率100%で新規設立したことにより、連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結会社名 非連結子会社名は次のとおりであります。 新日本電建株式会社 非連結子会社1社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。 なお、大東ハウジング株式会社は、平成13年5月28日付、株式会社ガスパルに商号変更し、平成14年3月4日付、新日本電建株式会社に商号変更しております。 また、DK BUILDING SUPPLY, INC. は平成14年3月末日をもって、清算を結了いたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社数 22社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりです。 なお、新日本電建株式会社、株式会社ガスパル近畿、株式会社ガスパル中国、株式会社ガスパル九州については、重要性が増加したことにより、大東ホーム薬品株式会社は、平成14年4月2日付、当社出資比率100%で新規設立したことにより、連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結会社名 非連結子会社名は次のとおりであります。 TRANS-PAC HOUSING, INC. 非連結子会社1社は当連結会計年度において閉鎖したことにより、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。ただし、閉鎖までの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書につきましては連結しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名は次のとおりであります。 持分法非適用の主要な非連結子会社名 新日本電建株式会社 持分法非適用の主要な関連会社名 品川エネルギーサービス株式会社 上記の持分法非適用の非連結子会社1社及び関連会社1社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名は次のとおりであります。 持分法非適用の主要な非連結子会社名 TRANS-PAC HOUSING, INC. 持分法非適用の主要な関連会社名 品川エネルギーサービス株式会社 上記の持分法非適用の非連結子会社1社及び関連会社1社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)												
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>国内連結子会社のうち、株式会社トッブアンドホームックスの決算日は、2月末日であり在外連結子会社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当っては同決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左												
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券の評価基準及び評価方法 ロ. デリバティブの評価基準 ハ. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>原則として時価法</p> <p>未成工事支出金.....個別法に基づく原価法 その他たな卸資産...主として移動平均法に基づく原価法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法。また、在外連結子会社については主として定額法。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="571 1727 887 1836"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～30年</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>4～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法</p>	建物	15～50年	構築物	10～30年	工具器具・備品	4～20年	<p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 同左</p> <p>同左 同左</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法。また、在外連結子会社については主として定額法。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1032 1727 1348 1836"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～60年</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>4～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同左</p>	建物	15～50年	構築物	10～60年	工具器具・備品	4～20年
建物	15～50年													
構築物	10～30年													
工具器具・備品	4～20年													
建物	15～50年													
構築物	10～60年													
工具器具・備品	4～20年													

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用等に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>空家保証引当金 完成後未客付の物件及び家賃保証付の客付物件に対し、保証契約に基づいて支払う空家保証費の支払いに備えるため、当連結会計年度末までの完成物件に対応する翌連結会計年度以降の支払見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数(8年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から損益処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>空家保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(通貨オプション及び通貨スワップ並びに為替予約取引) ヘッジ対象 資材輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項		
イ 完成工事高の収益計上基準	完成工事高の収益計上は、工事完成基準によっております。	同左
ロ 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用としております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>八 親会社と連結子会社 で会計処理基準が異なるもの</p> <p>二 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>ホ 1株当たり情報</p>	<p>在外連結子会社が採用している会計処理基準はそれぞれカナダ、中華人民共和国等で一般に公正妥当と認められている基準に準拠しております。なお、これらの会計処理基準は概ね親会社の基準と一致しており重要な差異はありません。</p>	<p>在外連結子会社が採用している会計処理基準は中華人民共和国等で一般に公正妥当と認められている基準に準拠しております。なお、これらの会計処理基準は概ね親会社の基準と一致しており重要な差異はありません。</p> <p>(中華人民共和国の会計基準の変更)</p> <p>上海大東建托有限公司は、従来、中華人民共和国「外商投資企業会計制度」に基づき建設仮勘定廃棄損失を資産計上し10年にわたり償却を行っておりましたが、財政部財界[2001]62号に基づき、2002年1月1日から「企業会計制度」が適用され、建設仮勘定廃棄損失を直接、当期損益に計上することになりました。これによる過年度の遡及調整額210百万円は、遡及調整法に基づき連結剰余金計算書の利益剰余金減少高に「中国会計基準変更による過年度固定資産修正額」として計上しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。</p> <p>なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成されております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資組合出資損失」は、当連結会計年度において営業外費用の100分の10以下となったため「雑支出」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「雑支出」に含まれている「投資組合出資損失」は21百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「分譲用建物評価損」は、当連結会計年度において営業外費用の100分の10以下となったため「雑支出」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「雑支出」に含まれている「分譲用建物評価損」は66百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の投資活動による収入」に含めて表示しておりました「定期預金の預入による支出」及び「定期預金の払戻による収入」は、その重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度の「その他投資活動による収入」に含まれている「定期預金の預入による支出」は-1,609百万円であり、「定期預金の払戻による収入」は1,135百万円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
<p>1. このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 212百万円</p> <p>2. 担保に供されている資産</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">(宅地建物取引業法に基づく営業保証金) 1,101百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">(輸入資材の関税・消費税の納期限延長) 273百万円</p> <p>3. 事業用土地の再評価</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価前の帳簿価額 52,860百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価後の帳簿価額 40,293百万円</p> <p>4. 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">顧客(施主)の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)クオーク 99百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">安田生命保険(相) 57百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">大分保証サービス(株) 52百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">埼玉縣信用金庫 32百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">合計 241百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">顧客(施主)の金融機関からの借入に対し、連帯保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">花巻信用金庫 101百万円</p>	<p>1. このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 239百万円</p> <p>2. 担保に供されている資産</p> <p style="padding-left: 20px;">有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">(宅地建物取引業法に基づく営業保証金) 238百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">(宅地建物取引業法に基づく営業保証金) 1,029百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">(輸入資材の関税・消費税の納期限延長) 299百万円</p> <p>3. 事業用土地の再評価</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>4. 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">顧客(施主)の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">埼玉縣信用金庫 92百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">顧客(施主)の金融機関からの借入に対し、連帯保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">花巻信用金庫 99百万円</p>

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)												
<p>5. 当座貸越契約</p> <p>当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">12,900百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">12,900百万円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	12,900百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	12,900百万円	<p>5. 当座貸越契約</p> <p>当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">14,100百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">14,100百万円</td> </tr> </table> <p>6. 発行済株式総数</p> <p>発行済株式総数(普通株式) 136,102千株</p> <p>7. 自己株式</p> <p>連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式 8,983千株であります。</p>	当座貸越限度額の総額	14,100百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	14,100百万円
当座貸越限度額の総額	12,900百万円												
借入実行残高	- 百万円												
差引額	12,900百万円												
当座貸越限度額の総額	14,100百万円												
借入実行残高	- 百万円												
差引額	14,100百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																		
<p>1. 大東共済会(株)の営業収益10,707百万円は、売上高の「その他営業収益」として表示し、また、これに対応する営業費用は販売費及び一般管理費の区分の各項目に含めて表示しております。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費の区分に含めて表示した金額は、10,799百万円であります。</p> <p>2. 研究開発費</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は、546百万円であります。</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> </table>	建物・構築物	71百万円	工具器具・備品	3百万円	その他有形固定資産	0百万円	計	75百万円	<p>1. 大東共済会(株)の営業収益11,338百万円は、売上高の「その他営業収益」として表示し、また、これに対応する営業費用は販売費及び一般管理費の区分の各項目に含めて表示しております。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費の区分に含めて表示した金額は、11,351百万円であります。</p> <p>2. 研究開発費</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は、590百万円であります。</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> </table>	工具器具・備品	3百万円	建物・構築物	15百万円	工具器具・備品	10百万円	その他有形固定資産	6百万円	計	32百万円
建物・構築物	71百万円																		
工具器具・備品	3百万円																		
その他有形固定資産	0百万円																		
計	75百万円																		
工具器具・備品	3百万円																		
建物・構築物	15百万円																		
工具器具・備品	10百万円																		
その他有形固定資産	6百万円																		
計	32百万円																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																				
<p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「有価証券評価損」は、有価証券の評価損益及び投資有価証券評価損の合算額であります。</p> <p>3. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">127,031百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">20,885百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">- 8,101百万円</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">- 20,885百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118,929百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	127,031百万円	有価証券勘定	20,885百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 8,101百万円	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	- 20,885百万円	現金及び現金同等物	118,929百万円	<p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「有価証券評価損・益(-)」は、有価証券の評価損益及び投資有価証券評価損の合算額であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」の主なものは、品川イーストワンタワー竣工に伴うテナントからの受入保証金の増加額2,557百万円であります。</p> <p>3. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">134,470百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">- 10,101百万円</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">- 258百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124,369百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	134,470百万円	有価証券勘定	258百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 10,101百万円	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	- 258百万円	現金及び現金同等物	124,369百万円
現金預金勘定	127,031百万円																				
有価証券勘定	20,885百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 8,101百万円																				
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	- 20,885百万円																				
現金及び現金同等物	118,929百万円																				
現金預金勘定	134,470百万円																				
有価証券勘定	258百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 10,101百万円																				
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	- 258百万円																				
現金及び現金同等物	124,369百万円																				

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
	工具器具 ・備品	その他(機 械装置及 び運搬具)	合計	工具器具 ・備品	その他(機 械装置及 び運搬具)	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額								
	取得価額相当額	1,665	6,155	7,821	取得価額相当額	1,992	6,576	8,569
	減価償却累計額相当額	893	2,935	3,828	減価償却累計額相当額	828	2,836	3,665
	期末残高相当額	772	3,220	3,992	期末残高相当額	1,163	3,740	4,904
2. 未経過リース料期末残高相当額	1年内		1,450	百万円	1年内		1,645	百万円
	1年超		2,711	百万円	1年超		3,449	百万円
	合計		4,162	百万円	合計		5,094	百万円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料		1,786	百万円	支払リース料		1,881	百万円
	減価償却費相当額		1,688	百万円	減価償却費相当額		1,779	百万円
	支払利息相当額		87	百万円	支払利息相当額		113	百万円
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法	...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			減価償却費相当額の算定方法	同左		
	利息相当額の算定方法	...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			利息相当額の算定方法	同左		

(有価証券関係)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)			当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債・地方債等	1,375	1,395	19	1,709	1,722	13
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	1,375	1,395	19	1,709	1,722	13
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債・地方債等	-	-	-	114	114	- 0
社債	-	-	-	-	-	-
その他	19,752	19,747	- 4	-	-	-
小計	19,752	19,747	- 4	114	114	- 0
合計	21,127	21,142	15	1,824	1,837	13

2 その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度（平成14年3月31日）			当連結会計年度（平成15年3月31日）		
	取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	337	484	146	135	209	74
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	38	46	8	1,401	1,521	120
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	375	531	155	1,536	1,731	194
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式（注）	3,214	2,528	- 686	1,632	1,596	- 36
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	5,546	5,527	- 18	4,004	4,000	- 4
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	531	531	-
小計	8,760	8,056	- 704	6,169	6,128	- 40
合計	9,136	8,587	- 549	7,706	7,859	153

（注） 減損処理を行い、投資有価証券評価損を当連結会計年度1,783百万円、前連結会計年度439百万円計上しております。

なお、当該投資有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、時価の推移及び発行体の財政状況等の検討により回復可能性を総合的に判断しております。

3 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）			当連結会計年度 （自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）		
売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
2,504	-	45	48	9	-

4 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成14年3月31日）				当連結会計年度（平成15年3月31日）			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券								
国債・地方債等（百万円）	-	1,375	-	-	258	1,565	-	-
社債（百万円）	1,133	4,441	-	-	-	5,522	-	-
その他（百万円）	19,752	-	-	-	-	-	-	-
その他（百万円）	-	-	-	-	-	-	-	531
合計（百万円）	20,885	5,816	-	-	258	7,088	-	531

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社は、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引並びに為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、相場変動リスクに晒されている債権・債務及び将来における海外投資に係るリスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引を利用する方針をとっております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、海外建築資材輸入及び海外投資に係る将来の取引市場での為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、予想される輸入額の範囲内及び特定の海外投資を対象とした通貨オプション取引及び通貨スワップ取引並びに為替予約取引を利用してしております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...通貨オプション及び通貨スワップ並びに為替予約取引 ヘッジ対象...資材輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、取扱取引の対象物の市場価格の変動に係るリスク（市場リスク）及び取引先の契約不履行に係るリスク（信用リスク）を有していません。 当社が利用している通貨オプション取引及び通貨スワップ取引並びに為替予約取引については、為替相場の変動により損失が生ずるリスクがあります。なお、当社は信用度の高い金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社のリスク管理は、経営上多額な損失を被ることがないように、相場変動リスク回避のための効果を重点に置いて行われております。 当社のデリバティブ取引は、期首に取締役会で年間の取組方針を決裁承認し、その範囲内で経理部長もしくは業務本部長の個別決裁を経た後、行われております。 また、取引が行われた段階で毎月開催される取締役会において、当該月におけるデリバティブ取引の取組状況が報告されております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項の補足説明 「2. 取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>当連結会計年度につきましては、通貨オプション取引を行っておりますが、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、記載対象から除いております。</p>	<p>当連結会計年度につきましては、通貨オプション取引を行っておりますが、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、記載対象から除いております。</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、執行役員については、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">- 7,869百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,055百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">- 2,814百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額(+)</td> <td style="text-align: right;">- 2,496百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用(注)1</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">- 2,496百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(注)1、2</td> </tr> </table> <p>(注)1. 「退職給付引当金」及び「前払年金費用」は、当社及び連結子会社の個別貸借対照表の表示上両者がネットされた金額をベースにそれぞれ合算した金額であります。なお、個別ベースでネットした額は、当連結会計年度末において3,110百万円であります。</p> <p>2. 「退職給付引当金」は、執行役員退職金期末要支給額40百万円を含んでおります。</p> <p>3. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(注)1、2</td> <td style="text-align: right;">955百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">- 66百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">1,135百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1. 勤務費用は、執行役員分24百万円を含んでおります。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">退職給付見込額の 期間配分方法</th> <th style="text-align: left;">期間定額基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(8年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から損益処理しております。</td> </tr> </tbody> </table>	退職給付債務	- 7,869百万円	年金資産	5,055百万円	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	- 2,814百万円	未認識数理計算上の差異	317百万円	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額(+)	- 2,496百万円	前払年金費用(注)1	- 百万円	<hr/>		退職給付引当金(-)	- 2,496百万円	(注)1、2		勤務費用(注)1、2	955百万円	利息費用	141百万円	期待運用収益	- 66百万円	数理計算上の差異の費用処理額	105百万円	<hr/>		退職給付費用(+ + +)	1,135百万円	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.9%	期待運用収益率	1.5%	数理計算上の差異の 処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(8年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から損益処理しております。	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">- 9,479百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,617百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">- 3,862百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">933百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額(+)</td> <td style="text-align: right;">- 2,928百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用(注)1</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">- 2,928百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(注)1、2</td> </tr> </table> <p>(注)1. 「退職給付引当金」及び「前払年金費用」は、当社及び連結子会社の個別貸借対照表の表示上両者がネットされた金額をベースにそれぞれ合算した金額であります。なお、個別ベースでネットした額は、当連結会計年度末において3,302百万円であります。</p> <p>2. 「退職給付引当金」は、執行役員退職金期末要支給額35百万円を含んでおります。</p> <p>3. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(注)1、2</td> <td style="text-align: right;">1,019百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">- 75百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">311百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">1,402百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1. 勤務費用は、執行役員分19百万円を含んでおります。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">退職給付見込額の 期間配分方法</th> <th style="text-align: left;">期間定額基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(8年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から損益処理しております。</td> </tr> </tbody> </table>	退職給付債務	- 9,479百万円	年金資産	5,617百万円	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	- 3,862百万円	未認識数理計算上の差異	933百万円	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額(+)	- 2,928百万円	前払年金費用(注)1	- 百万円	<hr/>		退職給付引当金(-)	- 2,928百万円	(注)1、2		勤務費用(注)1、2	1,019百万円	利息費用	147百万円	期待運用収益	- 75百万円	数理計算上の差異の費用処理額	311百万円	<hr/>		退職給付費用(+ + +)	1,402百万円	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.7%	期待運用収益率	1.5%	数理計算上の差異の 処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(8年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から損益処理しております。
退職給付債務	- 7,869百万円																																																																																				
年金資産	5,055百万円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
未積立退職給付債務(+)	- 2,814百万円																																																																																				
未認識数理計算上の差異	317百万円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
連結貸借対照表計上額純額(+)	- 2,496百万円																																																																																				
前払年金費用(注)1	- 百万円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
退職給付引当金(-)	- 2,496百万円																																																																																				
(注)1、2																																																																																					
勤務費用(注)1、2	955百万円																																																																																				
利息費用	141百万円																																																																																				
期待運用収益	- 66百万円																																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	105百万円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
退職給付費用(+ + +)	1,135百万円																																																																																				
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
割引率	1.9%																																																																																				
期待運用収益率	1.5%																																																																																				
数理計算上の差異の 処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(8年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から損益処理しております。																																																																																				
退職給付債務	- 9,479百万円																																																																																				
年金資産	5,617百万円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
未積立退職給付債務(+)	- 3,862百万円																																																																																				
未認識数理計算上の差異	933百万円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
連結貸借対照表計上額純額(+)	- 2,928百万円																																																																																				
前払年金費用(注)1	- 百万円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
退職給付引当金(-)	- 2,928百万円																																																																																				
(注)1、2																																																																																					
勤務費用(注)1、2	1,019百万円																																																																																				
利息費用	147百万円																																																																																				
期待運用収益	- 75百万円																																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	311百万円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
退職給付費用(+ + +)	1,402百万円																																																																																				
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
割引率	1.7%																																																																																				
期待運用収益率	1.5%																																																																																				
数理計算上の差異の 処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(8年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から損益処理しております。																																																																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
有価証券評価損否認額	666	有価証券評価損否認額	1,108
貸倒引当金繰入超過額	270	貸倒引当金繰入超過額	151
ソフトウェア償却超過額	583	ソフトウェア償却超過額	574
資産の未実現利益	315	資産の未実現利益	322
未払費用否認額	595	未払費用否認額	975
未払事業税否認額	1,260	未払事業税否認額	1,401
賞与引当金繰入超過額	1,417	賞与引当金繰入超過額	2,741
空家保証引当金繰入否認額	1,411	空家保証引当金繰入否認額	1,492
退職給付引当金繰入超過額	373	退職給付引当金繰入超過額	742
役員退職慰労引当金繰入否認額	730	役員退職慰労引当金繰入否認額	717
繰越欠損金	693	繰越欠損金	763
その他	675	その他	893
繰延税金資産小計	8,993	繰延税金資産小計	11,887
評価性引当額	- 654	評価性引当額	- 814
繰延税金資産合計	8,339	繰延税金資産合計	11,072
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	- 110	その他有価証券評価差額金	- 93
その他	- 14	その他	- 15
繰延税金負債合計	- 125	繰延税金負債合計	- 108
繰延税金資産の純額	8,213	繰延税金資産の純額	10,963
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	%		%
法定実効税率	41.7	法定実効税率	41.7
(調整)		(調整)	
永久に損金に算入されない項目	1.3	永久に損金に算入されない項目	1.4
住民税均等割	0.5	住民税均等割	0.6
連結調整勘定償却	0.2	その他	0.7
その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9		

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
	<p>地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.7%から40.8%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が71百万円、再評価に係る繰延税金資産が113百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が73百万円、土地再評価差額金(借方)が113百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円それぞれ増加しております。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	252,295	59,500	20,426	332,223	-	332,223
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	493	3,127	3,620	(3,620)	-
計	252,295	59,994	23,553	335,843	(3,620)	332,223
営業費用	205,499	58,261	21,848	285,609	4,825	290,434
営業利益	46,796	1,732	1,705	50,234	(8,446)	41,788
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	41,937	35,455	30,264	107,657	218,176	325,833
減価償却費	142	453	23	619	29	648
資本的支出	99	900	1,209	2,208	13,834	16,042

当連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

	建設事業 （百万円）	不動産事業 （百万円）	その他事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全 社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	293,503	66,516	16,050	376,070	-	376,070
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5	1,129	2,551	3,687	(3,687)	-
計	293,508	67,646	18,602	379,757	(3,687)	376,070
営業費用	243,801	65,112	16,872	325,787	6,246	332,033
営業利益	49,706	2,533	1,729	53,969	(9,933)	44,036
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	52,511	98,412	49,032	199,956	145,187	345,144
減価償却費	266	506	21	793	16	810
資本的支出	888	14,911	1,848	17,647	1,296	18,944

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の仲介、管理、賃貸及び住宅分譲に関する事業

その他事業：テナント退居時の空家に対する家賃保証事業、ホームセンター事業他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度8,446百万円、当連結会計年度9,933百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部等管理部門に係る費用、企業イメージの広告に要した費用及び空家保証費等であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度218,176百万円、当連結会計年度145,187百万円であり、その主なものは、親会社での余剰運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。なお、当連結会計年度より、本社ビル竣工に伴い、取得原価63,629百万円を全社より不動産事業へ振替えております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,545.55円	1株当たり純資産額	1,618.51円
1株当たり当期純利益金額	174.32円	1株当たり当期純利益金額	183.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	174.14円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	182.85円
		<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において前連結会計年度と同様の方式により算定した場合、当連結会計年度の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	1,618.51円
		1株当たり当期純利益金額	186.24円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	186.06円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	-	24,423
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	407
(うち利益処分による役員賞与)	-	(407)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	-	24,015
期中平均株式数(千株)	-	131,139
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	203
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>														
	<p>(新株予約権の発行)</p> <p>平成14年6月27日開催の当社第28期定時株主総会で決議した商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプションとしての新株予約権の発行について、平成15年4月15日開催の取締役会において具体的な内容を決議し、下記のとおり発行いたしました。</p> <table data-bbox="874 563 1433 1022"> <tr> <td>新株予約権の発行日</td> <td>平成15年4月25日</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の発行数</td> <td>45,750個</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の発行価額</td> <td>無償</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の目的となる株式の種類及び数</td> <td>普通株式 4,575,000株</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使に際しての払込価額</td> <td>1株当たり2,475円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使期間</td> <td>自 平成16年6月28日 至 平成19年6月27日</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の割当を受けた者及び数</td> <td>当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員 合計 274名</td> </tr> </table>	新株予約権の発行日	平成15年4月25日	新株予約権の発行数	45,750個	新株予約権の発行価額	無償	新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 4,575,000株	新株予約権の行使に際しての払込価額	1株当たり2,475円	新株予約権の行使期間	自 平成16年6月28日 至 平成19年6月27日	新株予約権の割当を受けた者及び数	当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員 合計 274名
新株予約権の発行日	平成15年4月25日														
新株予約権の発行数	45,750個														
新株予約権の発行価額	無償														
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 4,575,000株														
新株予約権の行使に際しての払込価額	1株当たり2,475円														
新株予約権の行使期間	自 平成16年6月28日 至 平成19年6月27日														
新株予約権の割当を受けた者及び数	当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員 合計 274名														

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金預金		116,463		124,480	
2. 受取手形		5		4	
3. 完成工事未収入金		12,966		13,704	
4. 有価証券	1	20,885		183	
5. 販売用不動産		1,230		1,426	
6. 未成工事支出金		15,973		21,624	
7. 分譲未成工事支出金		42		114	
8. 原材料		1,713		5	
9. 立替保証金	7	56		57	
10. 関係会社短期貸付金		17,329		24,634	
11. 前払費用		2,791		3,007	
12. 繰延税金資産		6,105		7,889	
13. 前渡金		661		378	
14. 未収入金		3,809		2,223	
15. 立替金		3,363		3,682	
16. その他		860		2,863	
貸倒引当金		- 2,565		- 1,907	
流動資産合計		201,694	63.59	204,372	61.16

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物		3,323		31,701		
減価償却累計額		1,600	1,723	1,718	29,982	
2.構築物		107		2,321		
減価償却累計額		56	50	62	2,259	
3.車両運搬具		22		22		
減価償却累計額		14	8	16	5	
4.工具器具・備品		891		1,186		
減価償却累計額		668	222	619	567	
5.土地	2		40,293		40,293	
6.建設仮勘定			18,140		34	
有形固定資産合計			60,439	19.05	73,143	21.89
(2)無形固定資産						
1.借地権			10		10	
2.水利権			229		211	
3.電話加入権			141		143	
4.施設利用権			11		47	
5.その他			1		0	
無形固定資産合計			394	0.12	413	0.12

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	1	8,592		8,822	
2.関係会社株式		25,036		27,324	
3.出資金		721		503	
4.繰延税金資産		2,468		3,224	
5.再評価に係る繰延税金資産	2	5,240		5,127	
6.差入保証金		9,150		9,415	
7.保険料積立金		2,429		738	
8.その他		1,035		1,055	
貸倒引当金		-1		-1	
投資その他の資産合計		54,673	17.24	56,211	16.83
固定資産合計		115,507	36.41	129,767	38.84
資産合計		317,201	100	334,140	100

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 工事未払金		14,931		18,497	
2. 未払金		13,740		15,192	
3. 未払法人税等		14,019		14,489	
4. 未払消費税等		3,512		2,355	
5. 未成工事受入金		36,438		43,850	
6. 分譲未成工事受入金		1		1	
7. 前受金		4,724		5,268	
8. 預り金		7,050		9,707	
9. 賞与引当金		5,375		7,140	
10. 完成工事補償引当金		174		205	
11. 空家保証引当金		3,385		3,579	
12. その他		466		238	
流動負債合計		103,819	32.73	120,525	36.07
固定負債					
1. 退職給付引当金		2,428		2,863	
2. 役員退職慰労引当金		1,734		1,714	
3. 長期預り保証金		7,216		9,981	
固定負債合計		11,379	3.59	14,559	4.36
負債合計		115,199	36.32	135,085	40.43

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	3	29,060	9.16	-	-
資本準備金		34,540	10.89	-	-
利益準備金		7,265	2.29	-	-
再評価差額金	2	-7,326	-2.31	-	-
その他の剰余金	8				
1.任意積立金					
中間配当積立金		30		-	
本社屋建設積立金		40,000		-	
別途積立金		70,000	110,030	-	-
2.当期末処分利益			30,693		-
その他の剰余金合計			140,724	44.36	-
その他有価証券評価差額金			154	0.05	-
自己株式			-2,418	-0.76	-
資本合計			202,001	63.68	-
資本金	3		-	-	29,060
資本剰余金					
1.資本準備金			-		34,540
資本剰余金合計			-	-	34,540
利益剰余金					
1.利益準備金			-		7,265
2.任意積立金					
中間配当積立金			-		184
本社屋建設積立金			-		40,000
別途積立金			-		85,000
3.当期末処分利益			-		31,697
利益剰余金合計			-	-	164,147
土地再評価差額金	2		-	-	-7,439
その他有価証券評価差額金			-	-	135
自己株式	4		-	-	-21,389
資本合計			-	-	199,055
負債・資本合計			317,201	100	334,140

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1. 完成工事高		250,087			282,543		
2. 不動産事業等売上高		57,620	307,708	100	64,017	346,560	100
売上原価							
1. 完成工事原価		169,183			192,814		
2. 不動産事業等売上原価		47,078	216,262	70.28	53,145	245,959	70.97
売上総利益							
完成工事総利益		80,904			89,728		
不動産事業等総利益		10,541	91,445	29.72	10,872	100,601	29.03
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		376			385		
2. 従業員給料手当		22,224			25,747		
3. 賞与引当金繰入額		3,582			5,300		
4. 退職給付費用		553			777		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		81			77		
6. 法定福利費		2,739			3,130		
7. 福利厚生費		902			2,338		
8. 修繕維持費		413			487		
9. 事務用品費		1,001			1,144		
10. 通信交通費		2,419			2,667		
11. 動力用水光熱費		292			283		
12. 広告宣伝費		1,666			2,069		
13. 貸倒引当金繰入額		279			-		
14. 交際費		69			98		
15. 地代家賃		3,454			3,176		
16. 販売促進費		818			1,015		
17. 空家保証費		1,592			2,089		
18. 空家保証引当金繰入額		1,234			838		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		百分比 (%)		
		金額(百万円)		金額(百万円)				
19. 減価償却費	3	205		193				
20. ソフトウェア開発費		413		286				
21. リース料		1,499		1,490				
22. 事業所税		29		29				
23. 租税公課		953		1,073				
24. 支払手数料		452		575				
25. 保険料		89		129				
26. 募集訓練費		858		921				
27. 試験研究費		546		593				
28. 雑費		2,700	51,450	16.72	2,700	59,621	17.20	
営業利益				39,995	13.00		40,979	11.82
営業外収益								
1. 受取利息			158		185			
2. 有価証券利息			115		70			
3. 受取配当金			4		158			
4. 有価証券売却益			-		9			
5. 有価証券評価損戻入益			-		663			
6. 紹介料収入			648		529			
7. 雑収入			753	1,680	0.54	564	2,181	0.63
営業外費用								
1. 支払利息			5		5			
2. 有価証券売却損			18		-			
3. 有価証券評価損			569		-			
4. 雑支出			452	1,046	0.34	253	259	0.07
経常利益				40,629	13.20		42,902	12.38
特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益			-			520		
2. 過年度固定資産修正額			-	-		24	544	0.16

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産売却損	1	-			3		
2. 固定資産除却損	2	9			17		
3. 投資有価証券評価損		439			1,783		
4. ゴルフ会員権等評価損		20			3		
5. 投資組合出資金評価損		33	503	0.16	33	1,841	0.53
税引前当期純利益			40,126	13.04		41,605	12.01
法人税、住民税及び事 業税		17,668			20,790		
法人税等調整額		- 216	17,452	5.67	- 2,523	18,267	5.28
当期純利益			22,674	7.37		23,337	6.73
前期繰越利益			8,019			8,362	
中間配当積立金取崩額			3,029			3,205	
中間配当額			3,029			3,205	
自己株式処分差損			-			2	
当期末処分利益			30,693			31,697	

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
材料費		10,863	6.4	359	0.2
外注費	2	146,118	86.4	177,604	92.1
経費		12,201	7.2	14,850	7.7
(うち人件費)		(9,696)	(5.7)	(11,624)	(6.0)
計		169,183	100	192,814	100

(注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

2. 当社は施工を一括して外注しております。

不動産事業等売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
維持管理費	1	6,767	14.4	1,457	2.7
支払手数料		1,377	2.9	8,805	16.6
賃貸事業売上原価		29,642	63.0	33,679	63.4
分譲売上原価	2	392	0.8	467	0.9
経費		8,657	18.4	8,500	16.0
(うち人件費)		(8,657)	(18.4)	(8,500)	(16.0)
その他事業原価		241	0.5	234	0.4
計		47,078	100	53,145	100

(注) 1. 維持管理費とは、賃貸建物管理委託契約に係る共用部分電気代等賃貸建物の維持管理上必要な費用であり、支払手数料とは入居者斡旋に係る不動産業者等への手数料であります。

2. 分譲売上原価とは、定期借地権付住宅分譲事業に係る材料費、外注費および経費であり、人件費が前事業年度26百万円、当事業年度6百万円含まれております。

【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成14年6月27日 株主総会決議)		当事業年度 (平成15年6月27日 株主総会決議)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			30,693		31,697
任意積立金取崩額					
本社屋建設積立金取崩額		-		40,000	
中間配当積立金取崩額		30	30	184	40,184
計			30,724		71,882
利益処分数額					
1. 配当金 (1株につき)		3,706 (普通配当 27円50銭)		4,449 (普通配当 30円00銭) (記念配当 5円00銭)	
2. 役員賞与 (うち監査役分)		265 (9)		407 (9)	
3. 任意積立金					
中間配当積立金		3,390		3,950	
別途積立金		15,000	22,361	55,000	63,807
次期繰越利益			8,362		8,075

(前事業年度)

平成13年12月14日に3,029百万円(1株につき22円50銭)の中間配当を実施しております。

(当事業年度)

平成14年12月13日に3,205百万円(1株につき25円00銭)の中間配当を実施しております。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準	原則として時価法	同左
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産個別法に基づく原価法 未成工事支出金個別法に基づく原価法 分譲未成工事支出金個別法に基づく原価法 原材料移動平均法に基づく原価法	販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 分譲未成工事支出金 同左 原材料 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～50年 構築物 10～30年 車両運搬具 4～6年 工具器具・備品 4～20年 無形固定資産 定額法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～50年 構築物 10～60年 車両運搬具 6年 工具器具・備品 4～20年 無形固定資産 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用等に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>空家保証引当金 完成後未客付の物件及び家賃保証付の客付物件に対し、保証契約に基づいて支払う空家保証費の支払いに備えるため、当期末までの完成物件に対応する翌期以降の支払見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（8年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から損益処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>空家保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
7. 完成工事高の収益計上基準	完成工事高の収益計上は、工事完成基準によっております。	同左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（通貨オプション及び通貨スワップ並びに為替予約取引） ヘッジ対象 資材輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることとなったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることとなったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度において区分掲記しておりました「投資組合出資損失」は、当事業年度において営業外費用の100分の10以下となったため「雑支出」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「雑支出」に含まれている「投資組合出資損失」は21百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度において区分掲記しておりました「分譲用建物評価損」は、当事業年度において営業外費用の100分の10以下となったため「雑支出」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「雑支出」に含まれている「分譲用建物評価損」は66百万円であります。</p>	

追加情報

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式)</p> <p>前期において資産の部に計上しておりました「自己株式」(流動資産52百万円、固定資産1,570百万円)は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
<p>1. 担保に供されている資産</p> <p>投資有価証券</p> <p>(宅地建物取引業法に基づく 営業保証金) 864百万円</p> <p>(輸入資材の関税・消費税 の納期限延長) 273百万円</p> <p>2. 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価前の帳簿価額 52,860百万円</p> <p>再評価後の帳簿価額 40,293百万円</p> <p>3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>会社が発行する株式の総数339,000千株「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。</p> <p>発行済株式の総数 136,102千株</p>	<p>1. 担保に供されている資産</p> <p>有価証券</p> <p>(宅地建物取引業法に基づく 営業保証金) 163百万円</p> <p>投資有価証券</p> <p>(宅地建物取引業法に基づく 営業保証金) 726百万円</p> <p>2. 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>授権株式数 普通株式 339,000千株</p> <p>「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 136,102千株</p> <p>4. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式8,983千株であります。</p>

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
<p>5. 保証債務</p> <p>施主の当社に対する工事代金支払いのための融資実行を円滑にするため、当社はそれぞれの会社に対し、次の保証を行っております。</p> <p>金融機関..... 施工物件の上棟から金融機関が当該物件について抵当権を設定するまでの期間 241百万円</p> <p>借入金を完済するまでの期間 (連帯保証) 101百万円</p> <p>大東ファイナンス(株)... 建築請負契約締結から施工物件(関係会社)の上棟及び完成までの期間 14,555百万円</p> <p>定期借地権付住宅購入者の大東ファイナンス株式会社からの借入金について、当社は大東ファイナンス株式会社に対し、保証を行っております。 1,363百万円</p> <p>当社の各関係会社の大東ファイナンス株式会社からの借入金について、当社は大東ファイナンス株式会社に対し、保証を行っております。</p> <p>ハウスコム(株) 600百万円 大東スチール(株) 25百万円 TRANS-PAC HOUSING, INC. 57百万円 関西ハウスコム(株) 270百万円 ケアパートナー(株) 62百万円 品川エネルギーサービス(株) 50百万円</p> <p>6. 当座貸越契約</p> <p>当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額の総額 12,900百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 12,900百万円</p> <p>7. 勘定科目の説明</p> <p>立替保証金： 定期借地権付住宅の販売を目的として、物件の完成引渡しまで当社が一時的に土地所有者に対して差入れている保証金であります。</p>	<p>5. 保証債務</p> <p>施主の当社に対する工事代金支払いのための融資実行を円滑にするため、当社はそれぞれの会社に対し、次の保証を行っております。</p> <p>金融機関..... 施工物件の上棟から金融機関が当該物件について抵当権を設定するまでの期間 92百万円</p> <p>借入金を完済するまでの期間 (連帯保証) 99百万円</p> <p>大東ファイナンス(株)... 建築請負契約締結から施工物件(関係会社)の上棟及び完成までの期間 20,605百万円</p> <p>定期借地権付住宅購入者の大東ファイナンス株式会社からの借入金について、当社は大東ファイナンス株式会社に対し、保証を行っております。 1,255百万円</p> <p>当社の各関係会社の大東ファイナンス株式会社からの借入金について、当社は大東ファイナンス株式会社に対し、保証を行っております。</p> <p>ハウスコム(株) 600百万円 大東トレーディング(株) 600百万円 新日本電建(株) 550百万円 関西ハウスコム(株) 330百万円 ケアパートナー(株) 122百万円 品川エネルギーサービス(株) 56百万円 大東ホーム薬品(株) 27百万円</p> <p>6. 当座貸越契約</p> <p>当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額の総額 14,100百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 14,100百万円</p> <p>7. 勘定科目の説明</p> <p>立替保証金： 同左</p>

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
<p>8. 配当制限</p> <p>貸借対照表に計上されている「その他の剰余金」(法定準備金以外)のうち、9,744百万円については、商法第290条第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>8. 配当制限</p> <p>有価証券等の時価評価により、純資産額が135百万円増加しております。なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																		
<p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は、546百万円であります。</p>	建物	5百万円	構築物	0百万円	車両運搬具	0百万円	工具器具・備品	3百万円	計	9百万円	<p>1. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">17百万円</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は、593百万円であります。</p>	工具器具・備品	3百万円	建物	8百万円	工具器具・備品	9百万円	計	17百万円
建物	5百万円																		
構築物	0百万円																		
車両運搬具	0百万円																		
工具器具・備品	3百万円																		
計	9百万円																		
工具器具・備品	3百万円																		
建物	8百万円																		
工具器具・備品	9百万円																		
計	17百万円																		

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
	車両運 搬具	工具器 具・備 品	合計	車両運 搬具	工具器 具・備 品	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引								
1. リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額	取得価額相当額	5,808	1,546	7,354	取得価額相当額	6,082	1,800	7,883
	減価償却累計額 相当額	2,753	844	3,598	減価償却累計額 相当額	2,625	781	3,406
	期末残高相当額	3,054	701	3,755	期末残高相当額	3,457	1,019	4,476
2. 未経過リース料期末残高 相当額	1年内		1,364百万円	1年内		1,511百万円		
	1年超		2,555百万円	1年超		3,141百万円		
	計		3,920百万円	計		4,653百万円		
3. 支払リース料、減価償却 費相当額及び支払利息相 当額	支払リース料		1,704百万円	支払リース料		1,759百万円		
	減価償却費相当額		1,614百万円	減価償却費相当額		1,670百万円		
	支払利息相当額		81百万円	支払利息相当額		98百万円		
4. 減価償却費相当額及び利 息相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額 相当額の差額を利息相当額とし、各期 への配分方法については、利息法に によっております。			減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)及び当事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年3月31日現在)	当事業年度 (平成15年3月31日現在)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> 有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">666</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">1,040</td> </tr> <tr> <td> ソフトウェア償却超過額</td> <td style="text-align: right;">578</td> </tr> <tr> <td> 未払費用否認額</td> <td style="text-align: right;">595</td> </tr> <tr> <td> 未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">1,238</td> </tr> <tr> <td> 賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">1,346</td> </tr> <tr> <td> 空家保証引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">1,411</td> </tr> <tr> <td> 役員退職慰労引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">723</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">1,097</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,698</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">- 110</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">- 14</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 125</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">8,573</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	有価証券評価損否認額	666	貸倒引当金繰入超過額	1,040	ソフトウェア償却超過額	578	未払費用否認額	595	未払事業税否認額	1,238	賞与引当金繰入超過額	1,346	空家保証引当金繰入否認額	1,411	役員退職慰労引当金繰入否認額	723	その他	1,097	繰延税金資産合計	8,698	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	- 110	その他	- 14	繰延税金負債合計	- 125	繰延税金資産の純額	8,573	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> 有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">1,108</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">778</td> </tr> <tr> <td> ソフトウェア償却超過額</td> <td style="text-align: right;">568</td> </tr> <tr> <td> 未払費用否認額</td> <td style="text-align: right;">975</td> </tr> <tr> <td> 未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">1,277</td> </tr> <tr> <td> 賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">2,590</td> </tr> <tr> <td> 空家保証引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">1,492</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">715</td> </tr> <tr> <td> 役員退職慰労引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">714</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">998</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,220</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">- 93</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">- 13</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 107</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">11,113</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.9</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.7%から40.8%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が71百万円、再評価に係る繰延税金資産が113百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が73百万円、土地再評価差額金(借方)が113百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円それぞれ増加しております。</p>	繰延税金資産	百万円	有価証券評価損否認額	1,108	貸倒引当金繰入超過額	778	ソフトウェア償却超過額	568	未払費用否認額	975	未払事業税否認額	1,277	賞与引当金繰入超過額	2,590	空家保証引当金繰入否認額	1,492	退職給付引当金繰入超過額	715	役員退職慰労引当金繰入否認額	714	その他	998	繰延税金資産合計	11,220	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	- 93	その他	- 13	繰延税金負債合計	- 107	繰延税金資産の純額	11,113		%	法定実効税率	41.7	(調整)		永久に損金に算入されない項目	0.9	住民税均等割	0.5	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等負担率	43.9
繰延税金資産	百万円																																																																																
有価証券評価損否認額	666																																																																																
貸倒引当金繰入超過額	1,040																																																																																
ソフトウェア償却超過額	578																																																																																
未払費用否認額	595																																																																																
未払事業税否認額	1,238																																																																																
賞与引当金繰入超過額	1,346																																																																																
空家保証引当金繰入否認額	1,411																																																																																
役員退職慰労引当金繰入否認額	723																																																																																
その他	1,097																																																																																
繰延税金資産合計	8,698																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
その他有価証券評価差額金	- 110																																																																																
その他	- 14																																																																																
繰延税金負債合計	- 125																																																																																
繰延税金資産の純額	8,573																																																																																
繰延税金資産	百万円																																																																																
有価証券評価損否認額	1,108																																																																																
貸倒引当金繰入超過額	778																																																																																
ソフトウェア償却超過額	568																																																																																
未払費用否認額	975																																																																																
未払事業税否認額	1,277																																																																																
賞与引当金繰入超過額	2,590																																																																																
空家保証引当金繰入否認額	1,492																																																																																
退職給付引当金繰入超過額	715																																																																																
役員退職慰労引当金繰入否認額	714																																																																																
その他	998																																																																																
繰延税金資産合計	11,220																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
その他有価証券評価差額金	- 93																																																																																
その他	- 13																																																																																
繰延税金負債合計	- 107																																																																																
繰延税金資産の純額	11,113																																																																																
	%																																																																																
法定実効税率	41.7																																																																																
(調整)																																																																																	
永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																																
住民税均等割	0.5																																																																																
その他	0.8																																																																																
税効果会計適用後の法人税等負担率	43.9																																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,498.90円	1株当たり純資産額	1,565.90円
1株当たり当期純利益金額	168.22円	1株当たり当期純利益金額	174.85円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	168.05円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	174.58円
		<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度において前事業年度と同様の方式により算定した場合、当事業年度の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	1,565.90円
		1株当たり当期純利益金額	177.96円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	177.79円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	-	23,337
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	407
(うち利益処分による役員賞与)	-	(407)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	-	22,930
期中平均株式数(千株)	-	131,139
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	203
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(子会社の設立の決議)</p> <p>平成14年 3月 4日開催の取締役会において、下記の会社を当社100%出資の子会社として新たに設立することを決議し、平成14年 4月 2日に設立いたしました。</p> <p>1 設立した会社の概況</p> <p>(1) 商号 大東ホーム薬品株式会社</p> <p>(2) 資本金 40百万円</p> <p>(3) 事業の内容 配置薬の販売</p> <p>2 設立の目的</p> <p>当社が管理する賃貸建物の入居者に対するサービスの向上を図るために、入居者を斡旋する都度、利便性の高い家庭用医薬品を配置することを目的としております。(当社全額出資の子会社に対する営業の一部譲渡の決議)</p> <p>平成14年 6月27日開催の定時株主総会において、平成14年 8月 1日付で当社の戸建住宅に関する事業及びこれに関連する事業(以下、「本件営業」という)を、当社子会社である新日本電建株式会社(以下、「譲受会社」という)に譲渡することを承認されました。</p> <p>営業譲渡の概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 譲渡の理由</p> <p>当社の主力事業は、土地の有効活用を考える土地所有者に対し、建物賃貸事業の企画・提案、建築、入居者斡旋、運営管理等、総合的なサポートを提供していくものであります。この賃貸住宅事業に加え、当社では平成12年10月、事業領域の拡大を図るため、「タクセルホーム」のブランドにより注文戸建住宅の事業に参入いたしました。その一方で、当社グループとしては、70年の歴史を有する戸建住宅の老舗企業である日本電建株式会社から、当社全額出資子会社である新日本電建株式会社へ建築部門を譲り受けることで合意し、平成14年 8月 1日から戸建住宅事業の一層の拡大を図っていくことを決定いたしました。これに伴い、当社の戸建住宅事業である「タクセルホーム」に関する営業を新日本電建株式会社へ譲渡し、当社グループにおける戸建住宅事業を新日本電建株式会社へ集約することで、経営資源の効率的な活用を図っていくものであります。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>														
<p>2. 営業譲渡契約の内容</p> <p>1) 譲渡する事業は戸建住宅事業及びこれに関連する事業とし、平成14年 8月 1日(以下、「譲渡日」という)をもって譲受会社に譲渡する。但し、譲渡日については手続きの進行に応じ当社と譲受会社との間で協議の上、譲渡日を変更することができる。</p> <p>2) 譲渡財産は、譲渡日現在における本件営業に関する営業権及び有形固定資産(建物付属設備、工具器具備品)とし、その細目は、当社と譲受会社との間で決定する。譲渡財産の引渡時期は譲渡日とする。</p> <p>3. 営業譲受会社の概要</p> <p>1) 商号 新日本電建株式会社</p> <p>2) 本店 東京都港区芝公園二丁目 4 番 1 号</p> <p>3) 設立 平成11年 7月 1日</p> <p>4) 資本金 1 億円</p> <p>5) 主な事業内容 建築工事の請負及び不動産の売買</p>															
	<p>(新株予約権の発行)</p> <p>平成14年 6月27日開催の当社第28期定時株主総会で決議した商法第280条ノ20及び商法280条ノ21の規定に基づくストックオプションとしての新株予約権の発行について、平成15年 4月15日開催の取締役会において具体的な内容を決議し、下記のとおり発行いたしました。</p> <table border="0"> <tr> <td>新株予約権の発行日</td> <td>平成15年 4月25日</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の発行数</td> <td>45,750個</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の発行価額</td> <td>無償</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の目的となる株式の種類及び数</td> <td>普通株式 4,575,000株</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使に際しての払込価額</td> <td>1株当たり2,475円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使期間</td> <td>自 平成16年 6月28日 至 平成19年 6月27日</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の割当を受けた者及び数</td> <td>当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員 合計 274名</td> </tr> </table>	新株予約権の発行日	平成15年 4月25日	新株予約権の発行数	45,750個	新株予約権の発行価額	無償	新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 4,575,000株	新株予約権の行使に際しての払込価額	1株当たり2,475円	新株予約権の行使期間	自 平成16年 6月28日 至 平成19年 6月27日	新株予約権の割当を受けた者及び数	当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員 合計 274名
新株予約権の発行日	平成15年 4月25日														
新株予約権の発行数	45,750個														
新株予約権の発行価額	無償														
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 4,575,000株														
新株予約権の行使に際しての払込価額	1株当たり2,475円														
新株予約権の行使期間	自 平成16年 6月28日 至 平成19年 6月27日														
新株予約権の割当を受けた者及び数	当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員 合計 274名														

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	住友不動産(株)	3,550,000	1,395
		アリアケジャパン(株)	59,895	172
		キッセイ薬品工業(株)	60,028	89
		(株)寺岡製作所	54,000	28
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	109	23
		日本光電工業(株)	45,000	18
		日本ピグメント(株)	115,000	18
		(株)信元	1,069,021	17
		日本アジア投資(株)	100,000	11
		全日本空輸(株)	50,000	11
	その他 5 銘柄	2,887,783	19	
計		7,990,837	1,805	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有目的 の債券	国債		
		第113回 割引国債	100	99
		第115回 割引国債	60	59
		第114回 割引国債	20	19
		第116回 割引国債	5	4
	小計	185	183	

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	満期保有目的 の債券	国債		
		第123回 割引国債	690	682
		第118回 割引国債	280	276
		第124回 割引国債	5	4
		小計	975	963
	その他有価証 券	公社債		
		SALOMON SMITH BARNEY HOLDINGS INC	3,000	2,999
		シティグループ・インク第4回円貨 社債(2002)	1,000	1,002
		HOKURIKU INTERNATIONAL CAYMAN LTD	1,000	519
		HORIZON INTL LTD #74	500	496
		オリックス第55回無担保社債	300	302
		オリックス第43回無担保社債	200	201
		小計	6,000	5,522
計		7,160	6,669	

【その他】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証 券	変動利率担保付債権		
		DTC ONE SPECIAL PURPOSE #E	350	336
		DTC ONE SPECIAL PURPOSE #F	222	195
計		572	531	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,323	28,406	28	31,701	1,718	137	29,982
構築物	107	2,214		2,321	62	5	2,259
車両運搬具	22			22	16	2	5
工具器具・備品	891	437	142	1,186	619	73	567
土地	40,293			40,293			40,293
建設仮勘定	18,140	14,243	32,349	34			34
有形固定資産計	62,779	45,301	32,521	75,560	2,416	218	73,143
無形固定資産							
借地権				10			10
水利権				353	141	17	211
電話加入権				143			143
施設利用権				51	4	0	47
その他				0	0	0	0
無形固定資産計				558	145	18	413
長期前払費用	161	48	144	65	7	10	57
繰延資産							

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社ビル竣工による編入	28,327百万円
構築物	本社ビル竣工による編入	2,210百万円
工具器具・備品	本社ビル竣工による編入	293百万円
建設仮勘定	本社ビル建設に係る工事費等	14,225百万円

2. 無形固定資産については、資産総額の1%以下につき「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		29,060	-	-	29,060
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(136,102,832)	(-)	(-)	(136,102,832)
	普通株式（百万円）	29,060	-	-	29,060
	計（株）	(136,102,832)	(-)	(-)	(136,102,832)
	計（百万円）	29,060	-	-	29,060
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金（百万円）	28,932	-	-	28,932
	合併差益（百万円）	5,608	-	-	5,608
	計（百万円）	34,540	-	-	34,540
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金（百万円）	7,265	-	-	7,265
	任意積立金（注）2				
	中間配当積立金（注）3（百万円）	30	3,390	3,236	184
	本社屋建設積立金（百万円）	40,000	-	-	40,000
	別途積立金（百万円）	70,000	15,000	-	85,000
	計（百万円）	117,295	18,390	3,236	132,449

（注）1．当期末における自己株式数は、8,983,871株であります。

2．任意積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

3．中間配当積立金の当期減少額は、目的支出によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	2,566	173	137	693	1,908
賞与引当金	5,375	7,140	5,375	-	7,140
完成工事補償引当金	174	205	-	174	205
空家保証引当金	3,385	838	644	-	3,579
役員退職慰労引当金	1,734	77	97	-	1,714

（注）1．貸倒引当金の当期減少額の（その他）欄の内、184百万円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、509百万円は債権回収による取崩額であります。

2．完成工事補償引当金の当期減少額の（その他）欄の金額は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金預金

区分	金額(百万円)
現金	379
預金の種類	
当座預金	0
普通預金	39,084
定期預金	84,800
別段預金	2
外貨普通預金	213
計	124,101
合計	124,480

b. 受取手形

相手先別内訳	金額(百万円)	決済月別内訳	金額(百万円)
(株)ヤマタツ製章	4	1カ月以内	0
		2カ月以内	0
		3カ月以内	0
		3カ月超過	2
計	4		4

c . 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
財団法人住宅改良開発公社	1,625
荻野富枝	299
増田一成	228
湧川朝興	219
佐藤義孝	208
柳田悦雄	176
鈴木繁・信子	176
富田音三郎	160
大藤カズコ	154
吉田幸雄	146
その他	10,308
計	13,704

(b) 滞留状況

平成15年3月計上額 13,276百万円

平成14年3月以前計上額 428

計 13,704

d . 販売用不動産

内訳	金額（百万円）
関東地区	772
北陸地区	205
四国地区	109
中京地区	105
その他	233
計	1,426

(注) なおこのうち土地の内訳は次のとおりであります。

関東地区 8,995.12㎡ 708百万円

北陸地区 3,143.77㎡ 160百万円

四国地区 1,817.08㎡ 109百万円

中京地区 816.07㎡ 88百万円

その他 4,499.54㎡ 208百万円

e. 未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
15,973	196,883	191,232	21,624

(注) なお期末残高の内訳は次のとおりであります。

外注費	16,499百万円
経費	5,124
計	21,624

f. 分譲未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
42	856	785	114

(注) 1. 完成工事原価への振替額には販売用不動産の振替額が52百万円含まれております。

2. なお期末残高の内訳は次のとおりであります。

外注費	110百万円
経費	4
計	114

g. 原材料

内訳	金額(百万円)
分譲建物用材料	5
計	5

h. 関係会社短期貸付金

関係会社名	期末残高(百万円)	返済期限	返済方法	担保
大東ファイナンス(株)	23,683	平成15年6月	一括返済	無担保
大東スチール(株)	751	平成16年3月	一括返済	無担保
ハウスコム(株)	200	平成16年4月	一括返済	無担保
計	24,634	-	-	-

(注) 大東スチール(株)及びハウスコム(株)の短期貸付金については、無利息で貸し付けております。

i . 関係会社株式

銘柄	株式数 (株)	期末残高 (百万円)
DAITO ASIA INVESTMENT PTE.LTD.	2,902	13,419
DAITO ASIA DEVELOPMENT PTE.LTD.	2,402	9,799
株式会社トップアンドホームックス	6,000	1,238
大東共済会株式会社	960,000	547
大東トレーディング株式会社	9,800	490
その他	-	1,829
計	-	27,324

負債の部

a . 工事未払金

相手先	金額 (百万円)
大東建設株式会社	1,639
大東トレーディング株式会社	1,845
ダイワラクダ工業株式会社	232
トステム株式会社	120
ジャパンカーボライン株式会社	95
その他	14,563
計	18,497

b . 未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
36,438	150,953	143,540	43,850

c . 分譲未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
1	-	-	1

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	4月1日～4月30日
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号
代理人	ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号
代理人	ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店及び全国各支店
手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	<p>毎年3月31日現在の株主名簿に記載された株主のうち1,000株以上を所有する株主が、当社と建物に関する工事請負契約を締結した際に次の割引をいたします。</p> <p>1. 割引内容 1,000株以上所有の場合、建物本体定価の2%を割引 5,000株以上所有の場合、建物本体定価の3%を割引 10,000株以上所有の場合、建物本体定価の5%を割引</p> <p>2. 有効期間 7月1日～翌年6月30日</p>

(注) 1. 平成15年6月27日開催の第29期定時株主総会の決議により、株主名簿閉鎖の期間を設けないことといたしました。

2. 単元未満株の買増し

取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号
代理人	ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店及び全国各支店
手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額

平成15年6月27日開催の第29期定時株主総会の決議により、単元未満株式の買い増し請求ができる旨、定款を変更いたしました。

3. 株券喪失登録

取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号
代理人	ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店及び全国各支店
登録手数料	1件につき10,000円と株券の枚数に500円を乗じた金額との合計額

株券喪失登録につきましては、平成15年4月1日より適用となります。

4. 決算公告に代わる措置として当社ホームページ (<http://www.kentaku.co.jp/ir/official.html>) に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- 1 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第28期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日） 平成14年6月27日
関東財務局長に提出
- 2 臨時報告書
平成14年7月25日
関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。
平成15年4月18日
関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）に基づく臨時報告書であります。
- 3 半期報告書
（第29期中）（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日） 平成14年12月20日
関東財務局長に提出
- 4 自己株買付状況報告書
報告期間（自 平成14年3月28日 至 平成14年6月27日） 平成14年7月1日
関東財務局長に提出
報告期間（自 平成14年6月27日 至 平成14年6月30日） 平成14年7月9日
関東財務局長に提出
報告期間（自 平成14年7月1日 至 平成14年7月31日） 平成14年8月2日
関東財務局長に提出
報告期間（自 平成14年8月1日 至 平成14年8月31日） 平成14年9月2日
関東財務局長に提出
報告期間（自 平成14年9月1日 至 平成14年9月30日） 平成14年10月1日
関東財務局長に提出
報告期間（自 平成14年10月1日 至 平成14年10月31日） 平成14年11月1日
関東財務局長に提出
報告期間（自 平成14年11月1日 至 平成14年11月30日） 平成14年12月2日
関東財務局長に提出
報告期間（自 平成14年12月1日 至 平成14年12月31日） 平成15年1月7日
関東財務局長に提出
報告期間（自 平成15年1月1日 至 平成15年1月31日） 平成15年2月3日
関東財務局長に提出
報告期間（自 平成15年2月1日 至 平成15年2月28日） 平成15年3月3日
関東財務局長に提出
報告期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日） 平成15年4月1日
関東財務局長に提出
報告期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日） 平成15年5月2日
関東財務局長に提出
報告期間（自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日） 平成15年6月2日
関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成14年6月27日

大東建託株式会社

代表取締役社長 多田 勝美 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 松野 雄一郎 印

代表社員
関与社員

公認会計士 大中 康行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大東建託株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が大東建託株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

大東建託株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 一法師 信武 印

代表社員
関与社員

公認会計士 大中 康行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大東建託株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大東建託株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

監査報告書

平成14年6月27日

大東建託株式会社

代表取締役社長 多田 勝美 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 松野 雄一郎 印

代表社員
関与社員

公認会計士 大中 康行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大東建託株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が大東建託株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

大東建託株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 一法師 信武 印

代表社員
関与社員 公認会計士 大中 康行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大東建託株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大東建託株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。